



東北の復興にリーダーの力を。

被災地で復興活動に取り組むリーダーを、短期・中期・長期の3つのフェーズで支援します



震災復興リーダー支援プロジェクト

Disaster Recovery Leadership Development Project

Annual Report 2012 (2012/3/12-2013/3/11)



目次

P3	はじめに
P9	右腕派遣プログラム
P19	みちのく起業
P29	みちのく復興インターン
P37	みちのく復興事業パートナーズ
P48	協力企業・団体および連携団体
P49	財務報告／ご寄付・ご支援のお願い
P50	ETIC.について



はじめに（本プロジェクトが目指すもの）



5年後も10年後も若者たちが集い、 起業家精神溢れる東北へ

東日本大震災から、はや2年の月日が流れました。未曾有の大災害によって犠牲になられた方々のご冥福を心よりお祈りいたします。また、この間、言葉にならない様々な葛藤を抱えながらも、一歩ずつ復旧復興に向けて取り組まれていらっしゃる皆さまに、心からの敬意を表します。

私たちは、東北の復興に取り組まれる方々の後方支援を担うため、2011年3月14日に「震災復興リーダー支援プロジェクト」を発足させました。同年5月より開始しました右腕派遣プログラムは、当初3年間で100名の派遣を目標にスタートしましたが、多くのニーズと出会い、3ヶ月後には目標を200名へと変更し、ここまで活動をして参りました。その後、多くの皆さまのご支援、ご協力、そしてご参画をいただき、2013年3月31日の時点で、78のプロジェクトに145名（派遣準備中10名含む）の右腕人材を派遣してきております。また、派遣期間が終了した右腕人材の内、37%が継続して被災地に残って復興に携わり、さらにその内の8名は自ら起業するなど、彼らは被災地の中で重要な役割を担いつつあります。

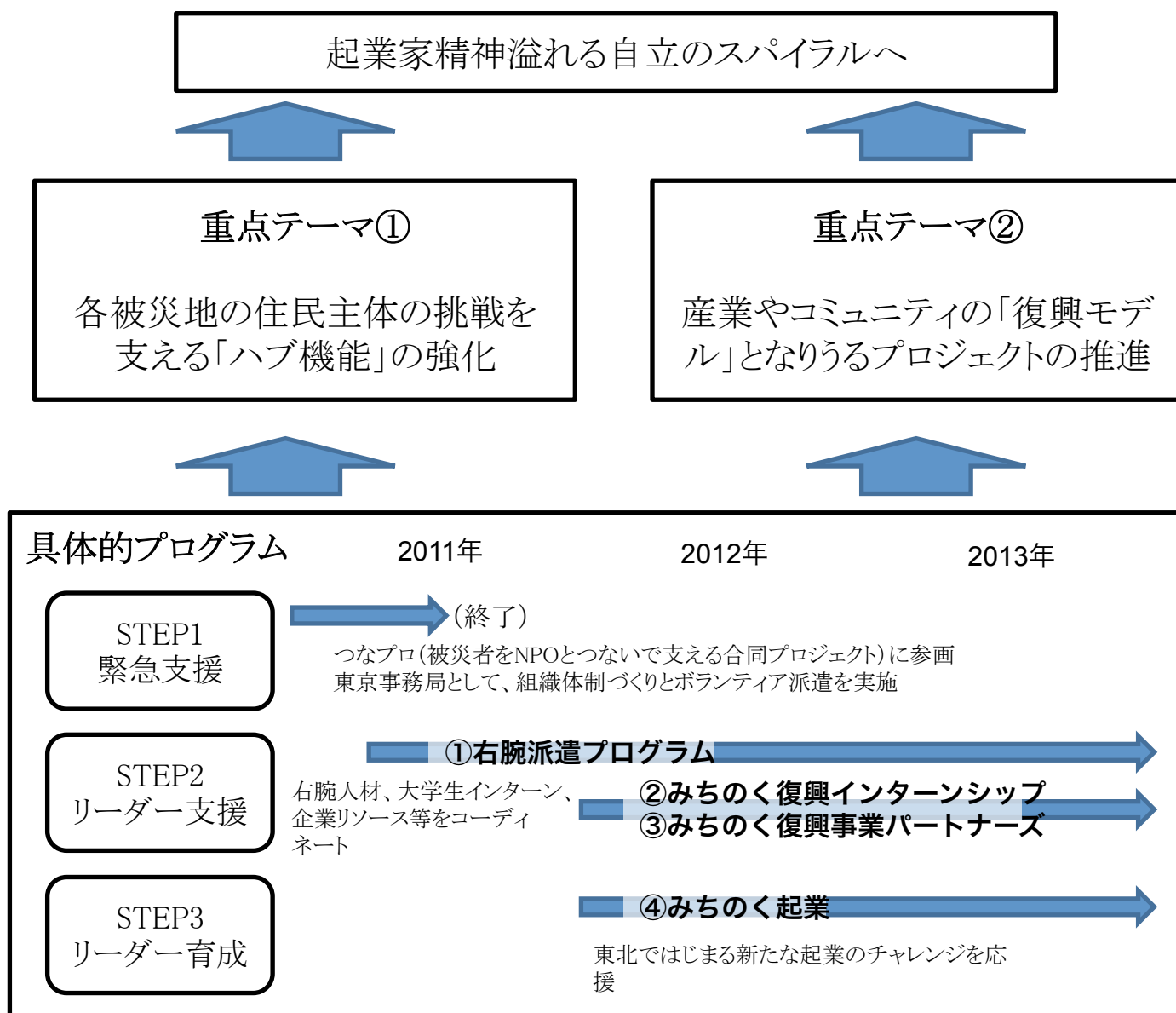
東日本大震災から2年が経過し、まだまだ住宅移転や設備の復旧、更には福島を中心とした放射能の影響への対策などの問題が山積みとなっていますが、復興に向かって地域の方々や事業者の皆さまによる新たなプロジェクトも多く立ち上がり始めています。

こうした地域の人々による主体的なアクションこそが、ハードの復旧に留まらず、誇りと尊厳のある東北の復興において重要である一方で、東北の人材不足の問題は依然として最も重大なボトルネックの一つになっています。特に今後重要となる産業の復興において、新たなプロジェクトを立ち上げていくために必要な、企画・調整・マネジメントを担える人材が不足しています。このような状況に対して、私たちはリーダーの右腕となる人材の派遣を継続して行っていくと同時に、東北から立ち上がってきた新たな事業・プロジェクトを支える基盤づくりにも着手し始めました。

これから先、5年10年、更にはそれ以上の年月が、東北の復興において必要になると予測されます。長期にわたる復興を支えていくために、私たちは本プロジェクトを通じて、東北の復興に若者たちが集まる流れを留めることなく続けていくことを、担っていきたいと考えています。

第1期（2011-2013）中長期活動方針

※2012年3月に修正方針を設定



2011年度に「右腕派遣プログラム」を開始し、一定の手応えを得ると同時に、3つの課題とも直面しました。一つは、「人材が必要」とお声がけいただくたくさんのニーズに対して、私たちのキャパシティだけでは、とうてい応えられないということ。二点目は、外部から来る「右腕」だけでなく、地元の方々自身の自発的な取り組みや成長こそが長期的には重要であるということ。そして最後に、時間の経過とともにこの震災のことが風化し、例えば「右腕」として手をあげる若者の数が年々減少することが予想されるということでした。

この問題意識のもと、2012年度に2つの重点テーマを設定しました。今年度実施した4つのプログラムが、この重点テーマにつながることを意図しながら、展開してきました。

重点テーマ①「ハブ機能」の強化

既に動き出している、一部の行動力のあるリーダーだけでなく、これから生まれる小さな自立の兆しを支えていき、老若男女問わず、誰もが諦めることなく歩みはじめるために、政府や民間の支援など、利用可能な経営資源を用いながら、住民主体の挑戦を支える機能。「ハブ機能」は、潜在的な想いを持った被災住民にとって、最初の一步を相談に行く場所ともなります。

重点テーマ②「復興モデル」の推進

一方で、東北での復興の流れを風化させることなく、高齢化・人口減少が進む日本における、新たな産業やコミュニティの「モデル」が生まれる地域として、東北が注目され続けることが、長期にわたる復興に必要な人材をはじめとする様々な資源を集めていく上では不可欠です。こうした「復興モデル」が生まれることにも、意図的に関わっていきます。

2:活動報告

この2年間の主な成果

支援プロジェクト・起業家数柱となる「右腕派遣」の推移その他の資源コーディネート



右腕派遣プログラムは、当初設定した3年間で200名派遣に向け、順調に進んでいます。派遣期間が終了した右腕たちが出てきていますが、その後も東北に残り、継続して復興の担い手となっている若者たちが多数います。

2012年度に新たにスタートした、企業コンソーシアムによる長期的な復興支援の枠組み「みちのく復興事業パートナーズ」では、損保ジャパンの社員派遣（合計10週間）の実施など、新たなリソースコーディネートの手応えも得ることができました。

また内閣府からの委託事業として取り組んだ、被災地での創業支援「みちのく起業」では、50名の新たな起業家との出会いがあり、東北から新たな挑戦の息吹が生まれている実感を持つことができました。

様々な新しい可能性と出会うことができた2012年。今後は、この可能性の芽をどれだけ育てていくことができるか、それが問われてくると考えています。

2:活動報告

まちのチャレンジを支える「ハブ」の役割



女川に復興の光を灯す灯台(エルファロ)。壊滅的な被害を受けた旅館組合が立ち上がって2012年末にオープン。

女川復興連絡協議会(宮城県・女川町)

地元の水産加工会社の社長が会長となり、女川町役場とも連携した組織。震災後にUターンで女川に戻ってこられた黄川田氏と仙台出身の小松氏が同協議会の戦略室を担当。地域全体での復興に向けた様々な企画を推進中。

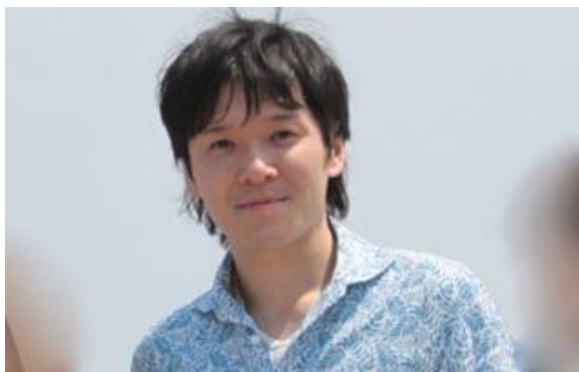
女川町の旅館組合によるトレーラー型宿泊施設「エルファロ(スペイン語で灯台の意)」の立ち上げ支援をはじめとし、甚大な被害を受けた女川の町の中で、地元に残り地域再生に取り組む方々のサポート役を担っている。

■ETIC.との関わり

右腕派遣

みちのく起業

創業支援プログラム「みちのく起業」の地元メンターとして、小松氏とも連携し、2名の起業支援も実施。震災で唯一残った山林・溪流を現状を残し、守り続け、新たな観光資源として多くの方に楽しんでいただく「NPO法人女川ネイチャーガイド協会」の事業や、地元主婦らによるワンダーシェフ型のレストラン事業の立ち上げを実施。ワンダーシェフ事業は、2012年度末に希望の丘商店街での出店が無事に決定し、オープンに向け順調に準備を進めている。地域のハブの機能を担う同協議会の機能を支えるために、小松氏のサポート役として、2013年3月より右腕派遣を開始。



2013年3月にグランドオープン。「出店者さんたちのお客様に喜んでもらおうという気力・体力がすごい」と語る右腕の黒田氏。

陸前高田未来商店街(岩手県・陸前高田市)

住民が豊かに暮らし続けるために、復興に向けて自分たちは何ができるのか。壊滅的な被害を受けた商店主たちとともに、食の卸業を営む橋勝商店・橋詰社長が「陸前高田未来商店街プロジェクト」をスタート。ハード面としての商店街を復旧させるだけではなく、お客様と商店の双方のニーズを大切に、ソフト面を充実させることで、活き活きとしたコミュニティの一つであった商店街を復活させ、地元のお年寄りから子どもが楽しめる居場所づくりに挑戦している。

コンテナとプレハブを使った仮設商店街を新設。現在12店舗の店主たちとともに、各店舗が軌道にのることと同時に、未来商店街ブランドを発信すべく奮闘中。

■ETIC.との関わり

右腕派遣

インターン

2011年11月、未来商店街の構想段階から右腕派遣を開始。唯一の専任事務局として、出店者会議の運営、出店計画の策定支援、建設業者との調整、ブログやフェイスブックを使っのての情報発信、寄付の調達などを担当。2012年8月からは2人目の右腕も参画。2013年3月のグランドオープンに向け、前任者から業務を引き継ぎつつ、出店者たちとともに歩む商店街として、関係を育んできた。2012年夏には県外からのインターン生の受け入れも実施。商店街を中心とした地域の魅力マップを作成し、地元新聞にも大きく取り上げられた。

2:活動報告

東北における「復興モデル」の可能性



鹿の角を使ったアクセサリ「OCICA」は、ソコトなど、多様なメディアでも取り上げられている。

つむぎや(宮城県・石巻市)

石巻市、牡鹿半島を中心としたエリアにおいて、地域の未利用資源を活用した、ストーリー性の高いプロダクトの企画・販売を行っている。鹿の角を使ったアクセサリ「OCICA」や漁網を使ったミサンガなどを、外部人材(デザイナー)と地域住民の協業によって新商品の開発をサポート。それらの販路開拓までを一貫して支援し、地域に根ざした持続的な仕組みの構築を目指している。

2012年には被災地で「ストーリー性の高いものづくり」に取り組む他団体と連携し、Webサイト「東北マニファクチュールストーリー」をオープン。地域に埋もれている資源から、新たなプロダクトを生み出す動きをつくっている。

■ETIC.との関わり

右腕派遣

みちのく起業

パートナーズ

インターン

2011年秋から右腕の派遣を開始し、これまでに3名の右腕を派遣。2012年には、同団体からスピンアウトする形で立ち上がった、マーマメイドの事業化をサポート。宮城県石巻市に位置する牡鹿漁業協同組合女性部の有志7名により、地元の食材を使った食堂「ぼっぽら食堂」などを展開している。また、鹿の角を使ったアクセサリ「OCICA」は、みちのく復興事業パートナーズの参画企業、ベネッセのWebサイト「スマイルバスケット」での販売も行っている。



2013年9月下旬オープンに向けて建設が進む農業六次化ファーム「ATALATA」。年間20万人の集客を見込む。

東北ROKUプロジェクト(宮城県・名取市)

被災地に仕事を創る。そのためのプロジェクトが始まっている。宮城県名取市の約1,000坪の土地を活用した農業六次化モデルファームプロジェクト。地域住民や観光客に対して農林水産物の料理の提供や地域イベントの開催、生産者の方たちとのコラボレーションイベントの開催、キッチンスタジオでの子供たちへの食育活動を行っていく。また、そばレストランや農家ブッフェレストラン、パン工房など幅広い事業展開を行い、東北の一次産業の復興に貢献していきたいと考えている。障がい者を中心に、3年間で200人の雇用創出を目指し、東北から日本の農業の新しい姿を発信していく。

■ETIC.との関わり

右腕派遣

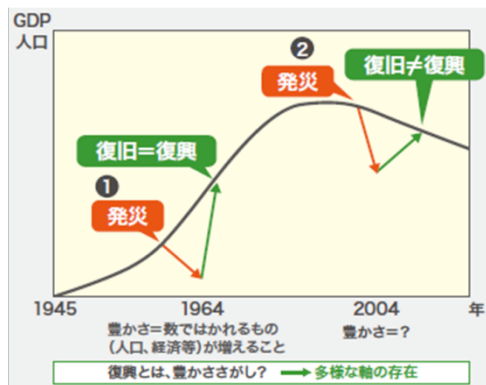
インターン

2011年夏から右腕の派遣を開始し、これまでに6名の右腕を派遣。2013年5月からは、名取市の施設オープンを目前に控え、年間20万人の集客を実現していくための「広報」を担う右腕が新たに参画(apbank × ETIC.右腕派遣プログラムの第1期支援先)。「障がい者雇用」「自然エネルギー」「農業の新しいカタチ」など、震災後の日本に新たな価値観を提示するこのモデルプロジェクトを、日本・世界に発信していく。

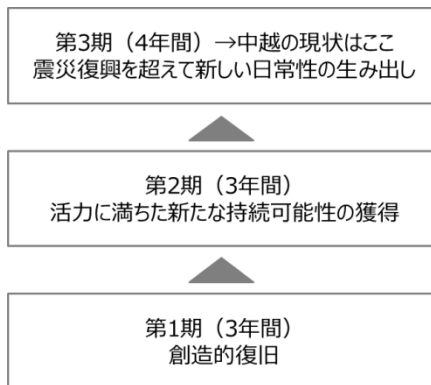
2:活動報告

被災地の状況の変化と必要となる今後の打ち手

■時間軸で見る東北の現状(中越大震災の復興への考え方より)



(社) 中越防災安全推進機構 復興デザインセンター長 稲垣文彦氏



- ・ 経済や人口が縮小していく社会の中での復興のあり方が問われる。
- ・ 「持続可能な地域経営」「新しい豊かさ」「伝統・文化・歴史からの古くて新しい価値」「次世代に何を残すか」といったテーマをどう考えるか。
- ・ コミュニティにおいては、まだまだ気持ちが前向きになるためのサポートも必要。足し算と掛け算の支援を意識すべき。

■イシューで見る東北の現状

①生活環境・都市環境:

生活の土台の再建に向けた、住民間や住民と自治体との信頼回復・調整が急務

②健康・医療・福祉:

地域の医療・福祉を持続可能にするためには、専門家間の連携が不可欠、また産業としての挑戦も期待

③子育て・教育・学習:

子どもの教育に関しては、基本的な環境機会提供から、地域の産業と結びついた担い手育成への発展を期待

④⑤産業:

復興商品から地域資源を活かした商品・サービスへの脱皮が必要。また地域の雇用や誇りとなる新たな産業の芽を積極的に育てていくことが必要

⑥まちづくり:

じっくりと住民の人たちがまちづくりに向き合い、関わっていくような機会を丁寧に作っていくことが、小規模多機能自治など、持続可能な地域経営への土台になる

※上記丸数字は下記図と適合

	セーフティネット (安心・安全)	福祉×経済 (生活インフラとしての産業)	経済競争力
生活環境 都市環境 ①	- 避難生活の中でも、最低限の生活環境が整っている - 住民の生活再建のめどがたっている - 復興計画に住民の合意がとれている	ある程度の交通の利便性が市街地で確保されている	- 有効な土地利用が進んでいる - 空き家など未活用インフラの再利用が進む
健康・医療・福祉	- 医療機関や福祉施設が、利用しやすい場所にある - 医療サービスが安心して利用できる - 介護などの高齢者福祉が充実している - 孤立へのケアがなされている	- 介護・福祉等に関わる人材が豊富にいる - 保険・医療・福祉の連携が図られ、総合的なサービスが提供されている - それぞれの医療機関が、機能的にネットワークされている	新たな産業としての医療・福祉の発展
子育て・教育・学習	- 安心して子育てが出来る環境である - 震災による学力の低下、授業の遅れがない	基本的な教育インフラが整っている	地域の産業クラスターと連携して、次の担い手育成が進んでいる
産業	働きたい人に対して、雇用機会がある	- 若い世代、女性、障害者などを含め、職業の場が豊富にある - 自分で仕事を創る人を支える仕組みがある	- 新しい産業が生まれている - 新産業を支える地元の担い手が育っている - 域内外で連携した産業が育っている
まちづくり	住民が集まる場がある	- 住民の地域参加の機会が広がっている - 買い物難民がいな程度に商店が存在する	- 住民主体でのビジョンが描けている - 自分たちのまちの強みや誇りが認識されている

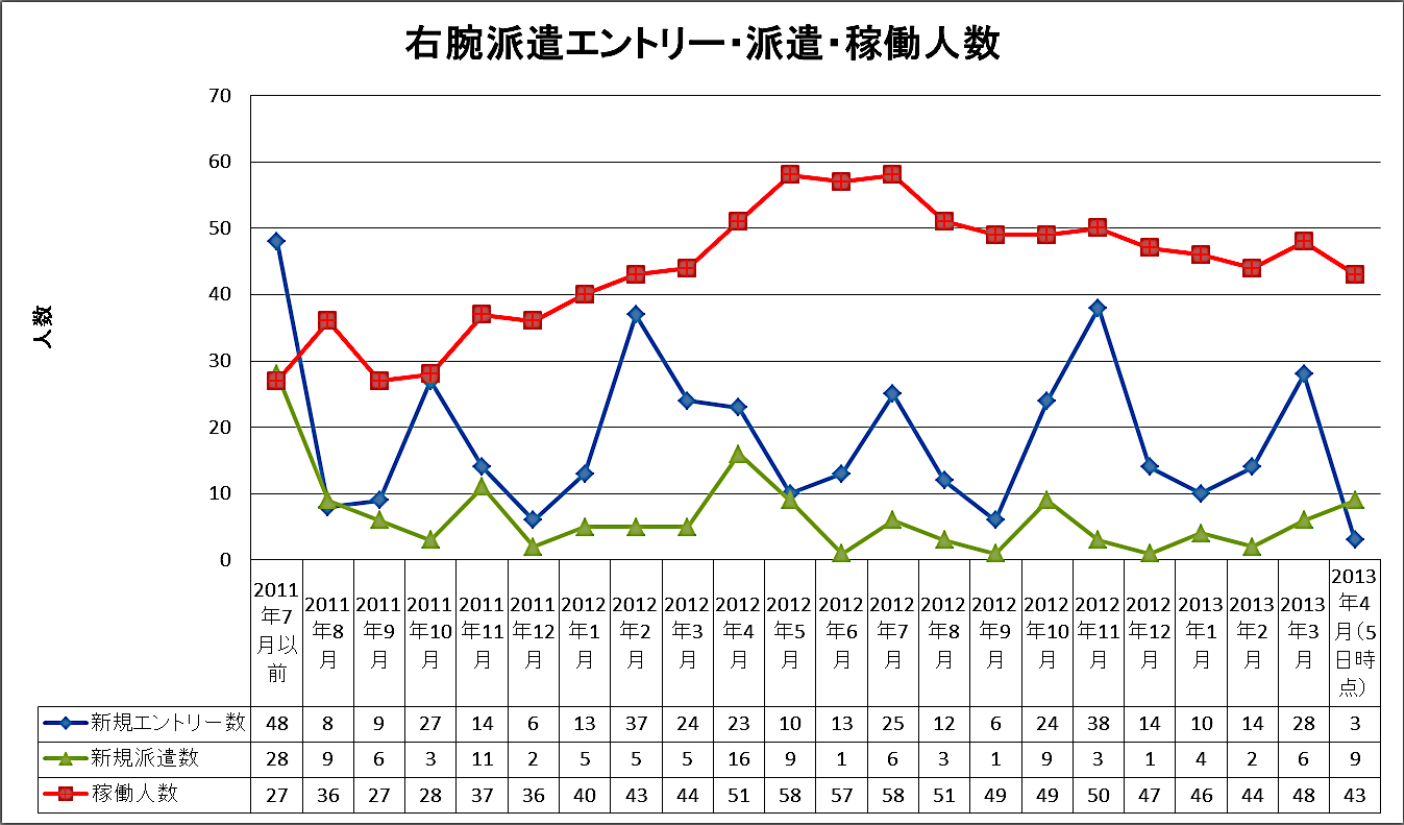
「地域の人たちの前向きな気持ち」×「新たな技術・アイデア」
＝「新たな東北の創造」へ

右腕派遣プログラム

右腕派遣プログラムは、震災復興リーダー支援プロジェクトの主力活動です。被災地の復興に向けた事業・プロジェクトに取り組むリーダーのもとに、その「右腕」となる有能かつ意欲ある若手人材を、3年間で200名派遣することを目標としています。

2012年度の主な成果

2012年度、71名を新たに派遣

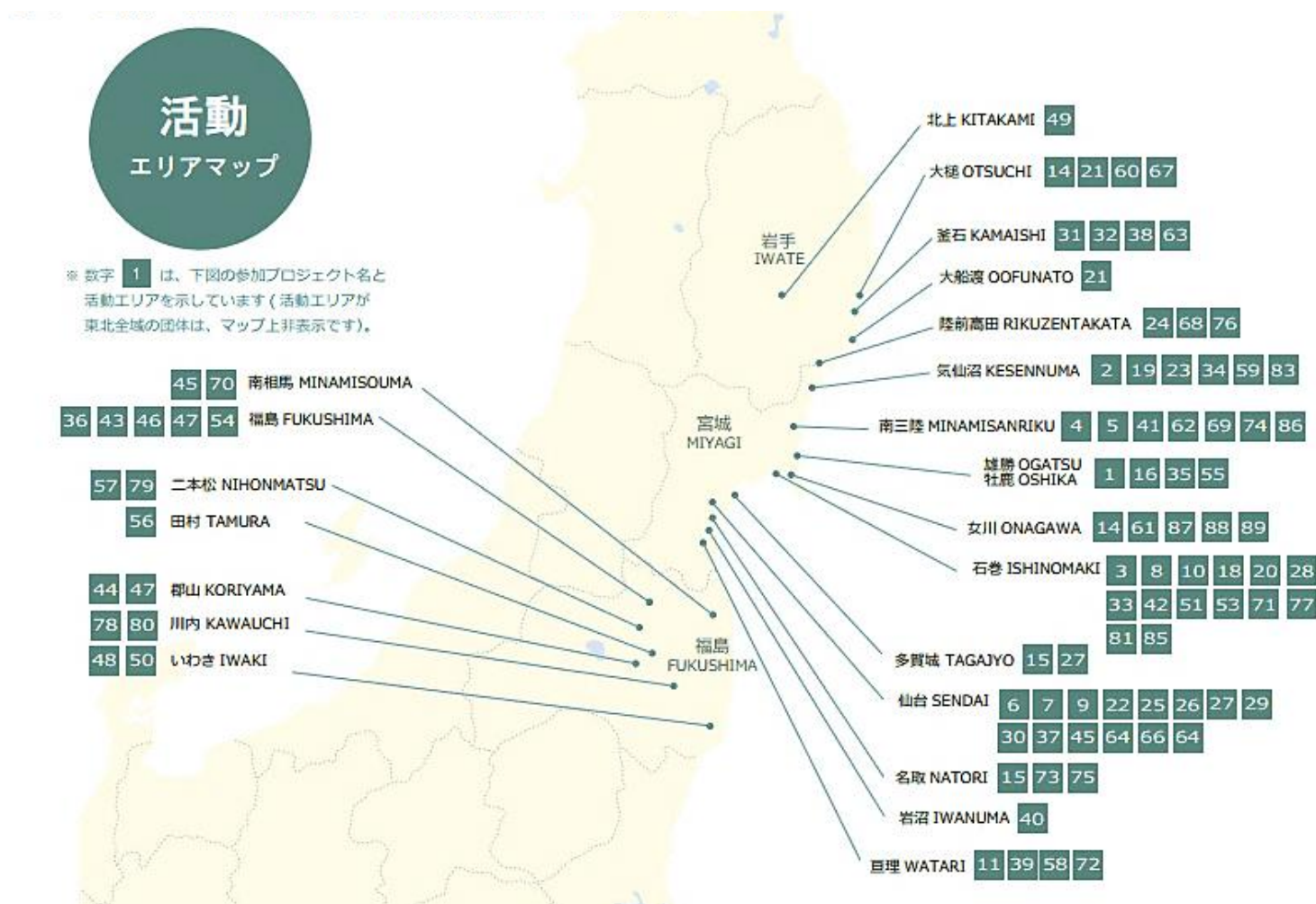


震災から2年が経過したが、大きなエントリー数の変化は見られない。
常時50名程度が稼働している状態を目指しているが、若干達していない状況が続いている。
平均年齢は31歳。右腕派遣プログラムの当初の平均年齢20代前半から大きく変化。スキルと経験を持った層の参加が増えている。また最近の傾向として、企業を休職した形で、右腕派遣プログラムに参加するメンバーが少しずつ増加している。

プログラムの背景：長期間にわたって事業・プロジェクトにフルコミットできる有能な人材の不足

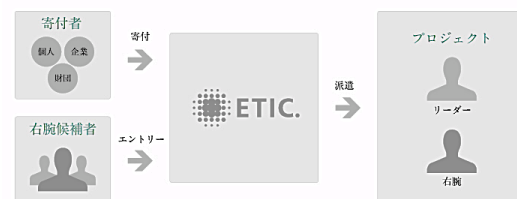
広域にわたる甚大な被害に対し、社会起業家をはじめとする多くのリーダーたちが、復興活動において重要な役割を担っています。このような状況の中、有能なリーダーのもとには復興に向けた価値ある案件やアイデア、支援・連携の申し出が日々寄せられています。そんな中、数日の短期ボランティアではなく、リーダーの右腕として中長期(3ヶ月～1年程度)参画可能な有能な若手人材へのニーズが高まっています。
しかし、多くのプロジェクトで中核として働く担い手がないことが課題となっているのが現状です。東北地方は高齢化率がもともと25%強と高く、優秀な若者たちは首都圏の企業に流出する傾向が強かったため、人材難の状況にあります。また、震災の影響により、この流れは加速しています。

福島への派遣も開始 被災3県中心に延べ78プロジェクトに派遣中



プログラムの特徴

- 派遣する右腕は、3ヶ月～1年程度、フルタイムでの勤務が可能な、主に20代・30代の若手で、厳しい環境でも能動的・自律的に活躍できる能力を備えた人材です。
- 派遣先は、期待されるインパクトの大きいプロジェクトを精査し、選定します。また、1997年から2,500名以上のマッチングを通して獲得したノウハウに基づき、派遣先・右腕双方の希望や能力を十分に踏まえたうえで、高い精度のマッチングを実現しています。
- 右腕の派遣期間中は、震災復興リーダー支援基金より月10万円～15万円程度の活動支援金を支給します。また、派遣にあたっては、事前・事後研修、現地でのサポート(ビジネスマッチング、情報発信)などの各種サポートを提供します。

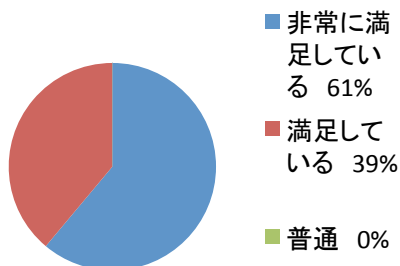


3: 右腕派遣プログラム

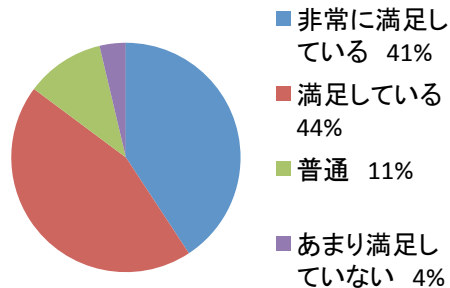
右腕がもたらしている価値

■ 右腕人材の働きに対する満足度(リーダーアンケートより)

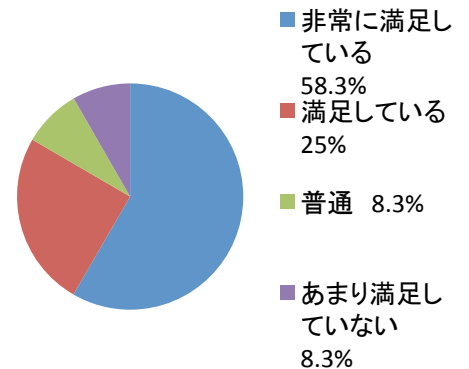
2012年2月



2012年8月

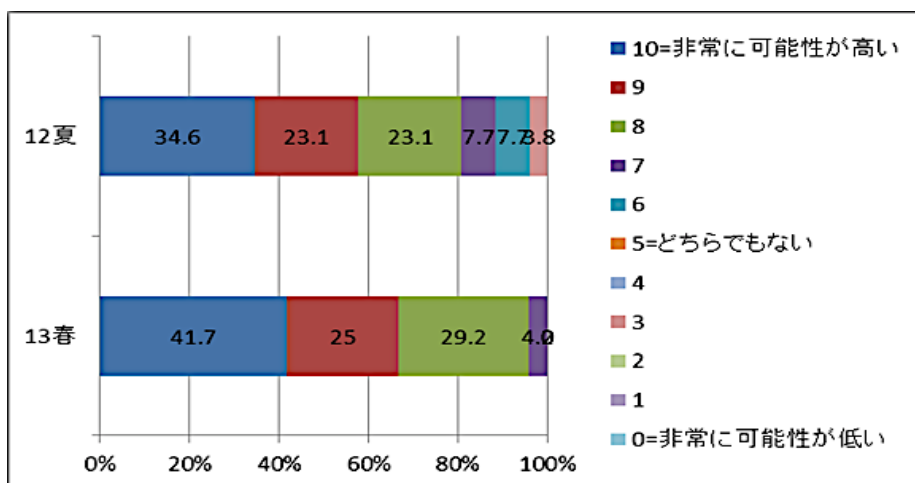


2013年3月



- 2012年8月に実施したアンケートでは、満足度が下がった(理由として、緊急支援期を過ぎて雇用を作り出さねばならない時に、右腕人材のスキルとのミスマッチが増えたためではという仮説がある)。
- 2013年3月アンケートでは、「非常に満足している」が増えたものの、依然として全体の15%は「普通」「あまり満足していない」という回答であり、ここへのフォローは必要とされる。

■ 右腕派遣プログラムの他リーダーへの推薦度(リーダーアンケートより)



- 「右腕派遣プログラム」への推薦度は上がっており、現地リーダーからの期待は依然として大きい。



Bridge for
Fukushima
伴場賢一さん
〔福島県〕

福島県福島市出身。銀行に勤務、転職し医療系NGOへ。カンボジア・ザンビア等で事業を統括し、マイクロファイナンスやプライマリーヘルスケアの事業に関わる。その後、国連食糧農業機関のカンボジア事務所にてコンサルタントとして勤務した後、JICA海外長期研修生として、ロンドン大学経済政策大学院で学んだ後に、JICAの専門家としてアフリカを中心に農業案件に関わる。現在は途上国コンサルタント会社を経営し、BoPや社会起業にも関与。震災後はこれまでの経験を生かし、一般社団法人Bridge for Fukushimaを立ち上げ、福島市、相馬市、南相馬市を中心に活動を行っている。

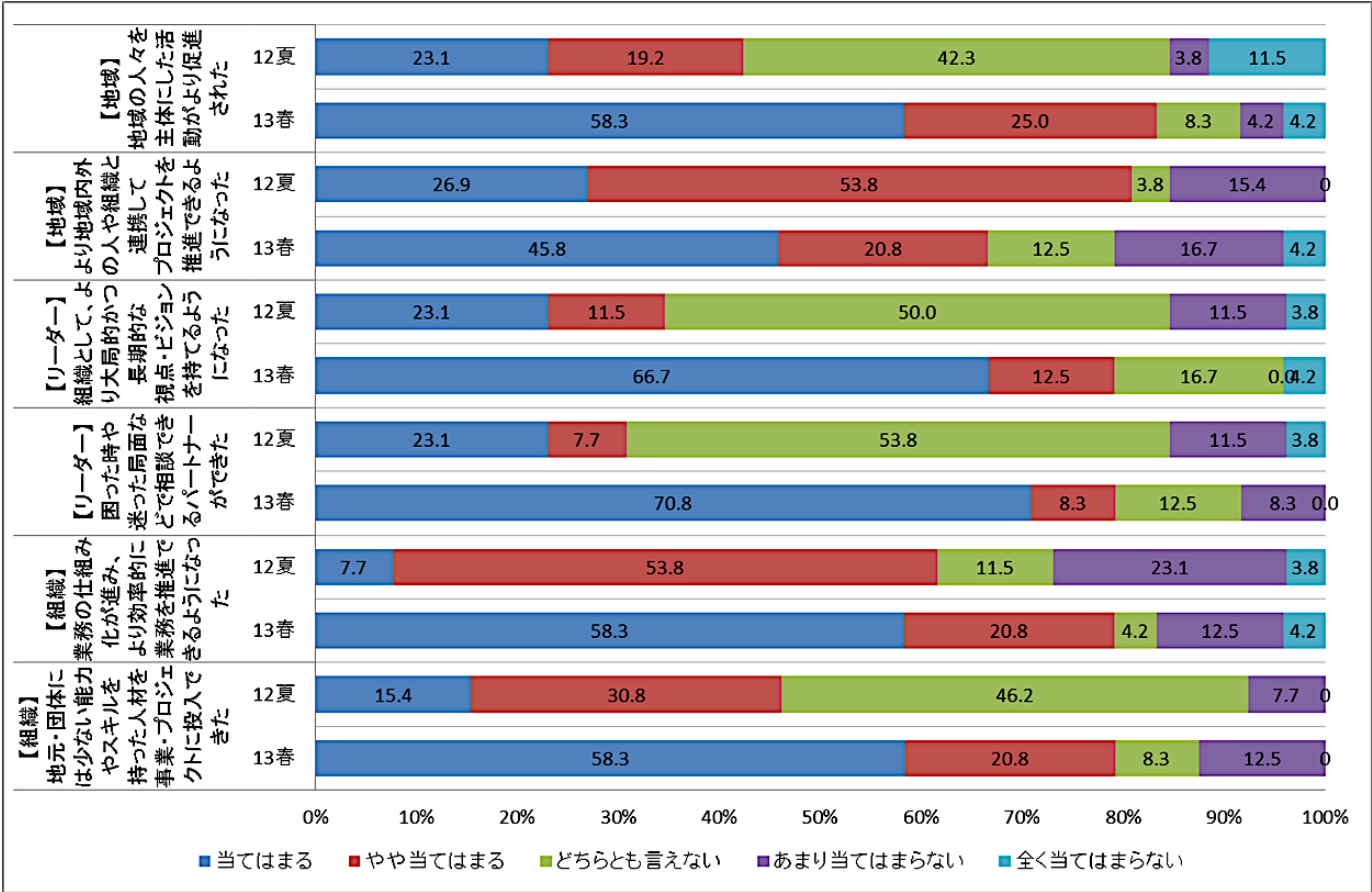


MAKOTO
竹井智宏さん
〔宮城県〕

東北大学生命科学研究科博士。卒業後東北大学の産学官連携コーディネーターを経て、(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングにてマーケティングセールスを経験。2007年から東北イノベーションキャピタル㈱にてベンチャー企業への投資および支援に従事。震災後、被災地復興ファンドおよびICT復興支援国際会議のプロジェクトを立上げ、2011年7月末に一般社団法人MAKOTOを設立し会社を退職。米カウフマン財団によるカウフマン・フェローにも選出され、シリコンバレーと被災地を繋いでいる。

「ハブ機能」を強化する役割としての評価が30%以上向上
リーダーにとっての重要なパートナーとしても貢献

■ 右腕が果たしている役割の評価



右腕が参画することで、「地域の人々の主体性」や「地域内での連携」が促進。ハブ的意識の醸成は進む。
あわせて、リーダー自身にとっての右腕の存在に対する評価が大幅に上昇。



南三陸観光再生
プロジェクト
宮川舞さん
〔宮城県〕

1995年旧志津川町役場入庁。総務・人事
担当を経て、2007年から南三陸町産業振
興課観光振興係所属。仙台・宮城デス
ティネーションキャンペーンをきっかけに、
それまでの観光振興策を地域全体で見直
し、観光を「地域づくりの手段」として「生き
がづくりの一環」として位置づけ、地域
の観光振興に取り組む。
震災後はそれまで取り組んできた地域と
のネットワークの後押しや町外のネットワ
ークの支援を受け、先人たちが脈々と受け継
いできた地域の歴史・文化などの素晴らし
さを世界に発信している。



大槌ひと育て×
まち育て大学設立
運営プロジェクト
臂徹さん
〔岩手県〕

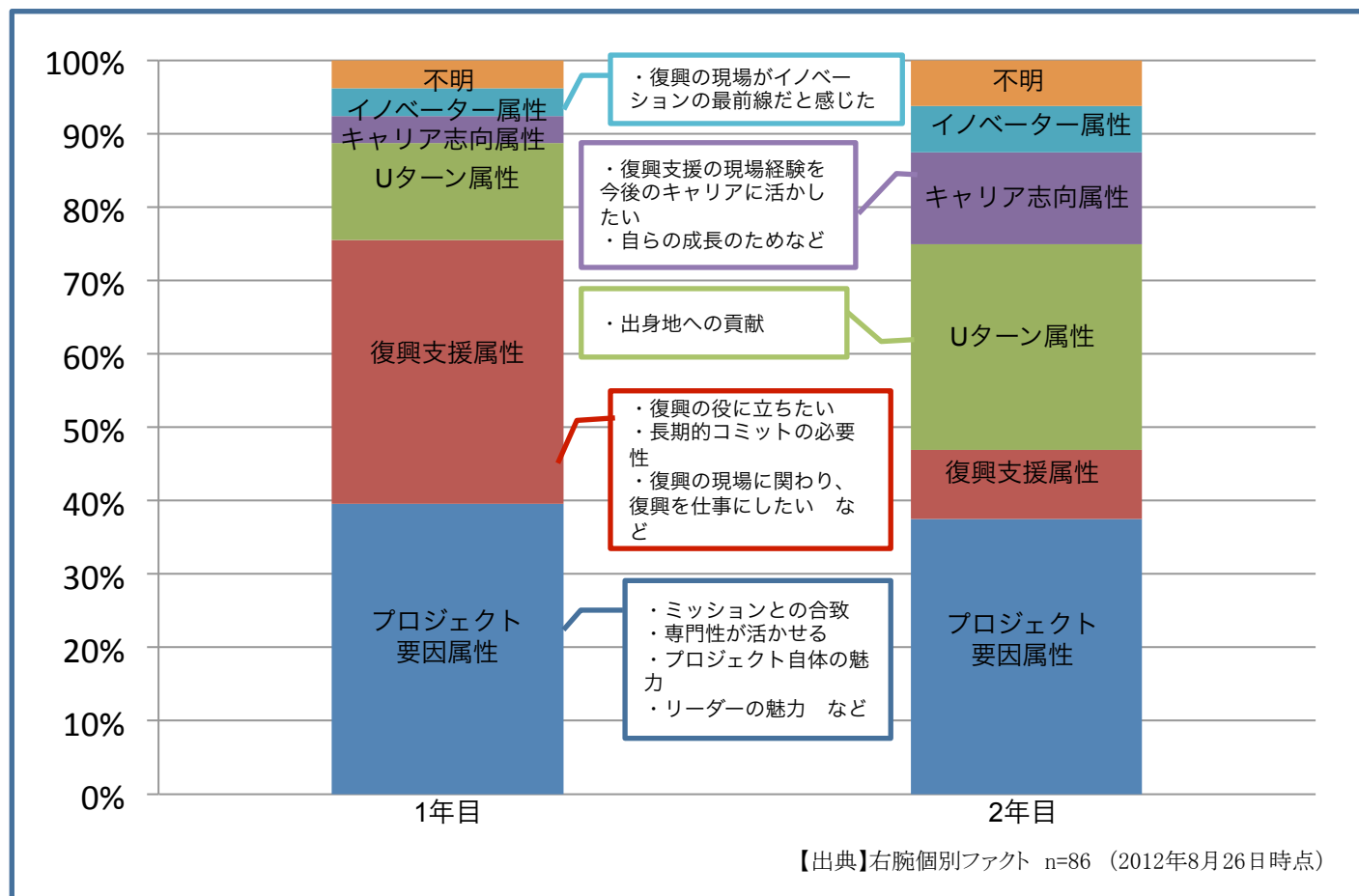
群馬県伊勢崎市出身。筑波大学第三学
群社会工学類都市計画専攻卒、筑波大
学大学院環境科学研究科修了。都内に
て建設コンサルタントとして6年間従事し
た後、東日本大震災で被災した岩手県大槌
町の復興計画策定のため、現地入りし、大
槌で出会った方々と住民主体でまちづくり
を考え、実施する組織を立ち上げ、建設コ
ンサルタントの職を辞し、事務局長に専任
する。父方の祖母は岩手の生まれであり、
一世代飛ばしのJターン。

3: 右腕派遣プログラム

派遣している右腕たちの傾向

参加動機が「ボランティア志向」から「Uターン志向」へ
「専門性を活かした貢献・プロジェクトへの関心」は変化なし

■ 右腕候補者が右腕派遣を選択した際の決定要因分析



- 「復興へのコミット」が減少し、「出身地への貢献」が倍増。「プロジェクト要因」は、1年目、2年目同様に重要な決定要因となっている。
- 総合的に判断すると、右腕の決定要因としては、「プロジェクト要因」が最も多くの右腕にとって魅力となっている要因であり、次いで、Uターンなど出身地への貢献ができる仕事であることが続く。



三陸ひとつなぎ
自然学校
戸塚絵梨子さん
〔岩手県〕

東京都出身。大学卒業後、人材派遣会社『パソナ』に入社し、営業職に。震災後、震災復興支援の担当となる。社内の休職制度を利用し、2012年7月から右腕に。三陸ひとつなぎ自然学校の法人化の準備や、ボランティアやインターンが地域の課題解決に取り組む「さんりく釜石わかもの塾」をスタート。地元漁師の手伝い、仮設商店街を盛り上げるためのイベントの実施、看板づくりや店内装飾など、手がなかなかまわらない課題を若者たちが一緒になって解決している。現在は復職し、震災復興支援担当者として活躍中。



浪江町復興支援
コーディネーター
菅野孝明さん
〔福島県〕

福島県川俣町出身。大学卒業後、建設コンサルタント会社でダム建設のための地質調査、止水設計などを担当。35歳で転職して進学準備教育に携わり、2012年3月に退社。同年11月から右腕として、浪江町復興支援コーディネーターに。主な仕事として、住民の合意形成と住民主体のまちづくりに対する支援を行っている。住民に今後どうしたいか意向調査を行い、地域のリーダーへのヒアリングなどを行いながら、住民説明会に向けて活動。右腕派遣修了後も浪江町職員として、継続的に関わっている。

右腕の派遣後の進路

派遣期間終了後、継続して復興に関わる方が37%
右腕派遣後に起業するメンバーも増加中

右腕派遣
145名

スタート当初は3年間で100名目標も、高いニーズを受けて200名に上方修正。今年度中(2013年5月末)に150名が目標。

派遣後定着率
37%

(復学除いた社会人定着率: 51%)

派遣期間終了94名のうち、35名が「継続雇用」「起業」「東北の他の復興現場での転職」の形で継続的な担い手に。

派遣後起業数
8名

- 1年間の派遣期間で、東北内でのネットワーク構築や、事業ニーズの発見などにもつながり、右腕派遣プログラムが、東北へのUIターンや東北での起業のステップにもなっている。



Bridge for
Fukushima
加藤裕介さん
〔福島県〕

神奈川県横須賀市出身。大学卒業後、アクセント株式会社に入社。業務改革の構築/導入等のプロジェクトを担当。2012年5月から右腕としてBridge for Fukushimaに。福島市、相馬市、南相馬市での社会的起業のハンズオン支援に取り組む。地域の団体の書類作成・プレゼン資料作成・団体方針策定支援を行う。同年9月末には自ら福島で起業をし、ビジネスマッチングツアーのコーディネートをを行っている。



気仙沼
スマートシティ
後藤裕子さん
〔宮城県〕

北海道室蘭市出身、東京育ち、結婚後夫の実家・宮城に行くこととなり、それをきっかけに右腕に応募。2012年5月から右腕として、気仙沼スマートシティに。主な仕事としてバイオマスエネルギー供給システム事業の立ち上げスタッフとして、プロジェクト管理、原料となる木材の確保・流通の仕組み構築、事業企画資料作成などの事務業務等を行う。右腕派遣修了後も引き続きスタッフとして来年度バイオマスプラントの稼働を目指して、活動している。

リーダーインタビュー



「主役は住民」 女川町の復興の黒子役

女川復興連絡協議会・戦略室・小松洋介氏(受け入れリーダー)

震災による住居倒壊率が東北で最も高く、甚大な被害を受けた町である女川町。ここ女川町で、今年の1月から女川復興連絡協議会戦略室に参画している小松洋介さん、30歳。2011年9月末にリクルートを退職し、出身地である東北の復興に長期的に関わり続けることを決めた小松さんに、そのきっかけを伺いました。

一番は、自分は主役じゃない、ってことです。あくまで黒子役。僕が最初の2,3ヶ月間、被災地を回っていた時に持っていた名刺には、「宮城県沿岸部 地域活性化の黒子」って書いたんですよ。「沿岸部の皆さん！主人公はアナタです！！」ってのも書いて。これであちこちに飛び込んだのは、今考えると馬鹿だなんて思うんですけど。この名刺は、妻につくってもらいました。

この名刺で、あちこちの役所に飛び込んだら、なんだ、お前？とあやしがられることが多かったのですが、逆に、これをおもしろがってくれる人もいました。その時から一貫して僕が思っているのは、“主役は現地の人である”ということです。僕はあくまでも黒子役なので、こちらから押し付けの提案は一切しない、ということを大事にしていました。

僕は、どっちかっていうと相手がやりたいこと、考えていることをヒアリングして、引き出すタイプです。引き出して、あるいはほっといても勝手に話す人はひたすら聞いて、それをどう実現するか、どう形にするのかを考えるのが僕の仕事かなと思っています。聞いたことを整理して、具体的にどうしましょうか、という相談を一緒にしていく。僕でなくて、相手がやりたい・考えたいことを実現するっていう立ち位置に気をつけましたし、今でも一番気をつけているところですね。

僕らは、立ち上げることがゴールじゃなくて、立ち上げた後の事業がちゃんとうまいくような支援をやっていこうと思っています。町が復興してくると、もっとトライしたい人が増えるはずなんですよ。これから民間発で町に提出した復興計画に整合性のある事業を黒子役に徹しながら創り続けます。

それ以降は、女川町でも活動しつつ、被災地でない他の町でもこういった活動を始めたいと思っています。日本中のあちこちの町で、住民主体の事業を支える仕組みは必要とされている、あるいはいずれ必要になると思うんですよ。日本中の事例を集めて共通の事項をフレーム化して蓄積し、その町特有の事例とかけあわせれば、日本だけでなく世界に発信できるビジネスになりうるのでは、と可能性を感じています。そのためにも、まずはこうしたことが仕事として続けていけるように、今の女川で結果を出さねばという危機感を毎日持って、必死でやっています。

3: 右腕派遣プログラム

2012年度活動スケジュール（イベントなどの報告）

2012/3/20	福島・右腕派遣プロジェクト現地説明会 (20名参加) はじめての東北での説明会を行う。
2012/3/24	仙台にて右腕合同研修(右腕春合宿)
2012/4/13	みちのくナイトvol.2 (33名参加) 「これからのキャリア」と「東北との関わり方」を考える
2012/4/22	右腕が主催する右腕キャラバン開催 右腕派遣先のプロジェクトの現場を巡る。 石巻、大船渡を視察。
2012/5/12	みちのく復興起業カンファレンス (114名参加) これからの未来をつくる起業戦略会議
2012/5/25	みちのくナイト vol.3 (31名参加) 学生が考える「これからの東北との関わり方」
2012/6/2	仙台にて右腕合同研修(右腕初夏合宿)
2012/7/1	みちのく仕事マッチングフェア (113名参加) 地域のこれからを共に拓く「右腕」を募集
2012/7/22	東北出身者のための「みちのく仕事論」(37名参加) ふるさとにこそ、新しい可能性がある
2012/8/12	まちづくりダイアログセッション(25名参加) 生まれ育った地域に関わる「働き方」を語る
2012/8/24	みちのく仕事論 雄勝アカデミープロジェクト 新しい教育の形から次代のまちづくりを考える (22名参加)
2012/8/31	いわて作戦会議 地域からはじまる、住民主体の動きをどう支えるかを 岩手のNPO・市民団体と話す
2012/9/2	仙台にて右腕合同研修(右腕夏合宿)
2012/9/27	みちのく仕事 福島・右腕派遣プロジェクト説明会 (31名参加) ふくしまの現状を感じ、いまできることを考える
2012/10/5	みちのく仕事 右腕募集説明会 &プロジェクト活動報告会 (27名参加)
2012/11/3	みちのく仕事マッチングフェアを開催(100名参加) 今こそ、東北の「事業創造」や「地域経営」に挑む リーダーの『右腕』を募集！
2012/11/25	みちのく仕事 東北の「こども・地域福祉」プロジェクト 右腕派遣説明会(27名参加)
2012/12/7	仙台にて右腕合同研修(右腕冬合宿)
2012/12/16	みちのく仕事 みやぎ復興応援隊サポートプロジェクト 右腕派遣プログラム説明会(10名参加)
2013/2/23	東北発！みちのく仕掛け人市2013を開催(198名参加) “東北の未来を創る「みちのくの仕掛け人」が、2/23仙台に集結！ 50名を超えるリーダー・起業家らがビジョンを語り、 ともに挑む仲間を募ります



福島・右腕派遣プロジェクト現地説明会



東北出身者のための「みちのく仕事論」



仙台にて右腕合同研修(右腕夏合宿)



みちのく仕事マッチングフェア(2012/11/3)



東北発！みちのく仕掛け人市2013

2012年度を振り返って

■2012年度の振り返り(学び・課題など)

右腕派遣の実施件数は順調に拡大。
派遣による「成果」や地域の「変化」といった質がより重要に。

年間目標の右腕派遣は達成見込

今年度の派遣目標数75名はほぼ達成の見込みに。震災復興への関心が薄まると想定された2年目においても、特にUターン志望者の増加の影響もあり、1年目とほぼ同規模での実施ができました。

リーダーの満足度は上昇

現地プロジェクトの状況(緊急期から長期的な視野での活動への推移)が変化する中で、2012年夏頃、リーダーからの評価が下がっていましたが、2013年春時点では大幅に改善されました。派遣期間終了後も継続して参画する右腕も多くおり、今後、これらの要因の分析を進めていきます。

3年目は「成果」や「変化」がより重要な1年に

震災復興への関心は、更に薄まっていくことが想定されます。右腕派遣プログラムも3年目を迎えるにあたり、派遣によって、プロジェクトにどのような「成果」を出し、地域にどのような「変化」を生み出すことができたのかが問われます。またそれらを生み出すことが、新たな右腕希望者、そして東北へのUターン希望者を増やしていくことにつながると考えています。



■2013年度方針

各プロジェクトの「成果」、リーダーや右腕の「成長」、
地域の「変化」を支えるプログラムへと質的向上を。

プロジェクトの「成果」を支えるために

一般社団法人APバンクなど、専門性を持つ他団体と連携を進めます。
モデル性の高いプロジェクトに対して、右腕派遣に加え、ハンズオンでの支援を強化します。

リーダーや右腕の「成長」を支えるために

右腕派遣プログラムの体系化、リーダー向け研修などを新たに進めます。
また東北に「学びのコミュニティ」を生み出していくことに貢献します。

地域の「変化」を支えるために

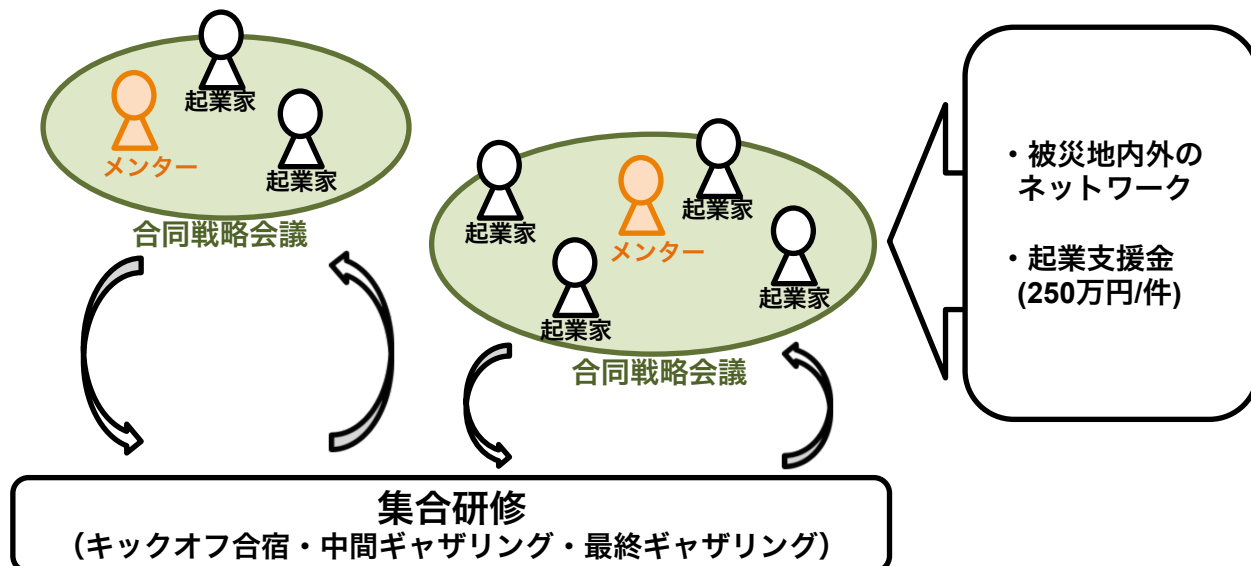
これまでご縁のあった東北のリーダーたちへのヒアリングを実施し、彼らが実現したいビジョンへの深い理解と、ともに目指す理念の共有を進めます。
そして、右腕派遣プログラムを、地域のリーダーたちとともに、より地域の「変化」にインパクトあるものへとするための協働体制を確立していきます。

みちのく起業

みちのく起業は、東北の復興に向けた起業を応援するプログラムです。2012年度で50件の新規創業・新規事業設立を達成しました。
(※本事業は、NPO法人ETIC.が内閣府復興支援型地域社会雇用創造事業の社会起業インキュベーション事業の一環で実施いたしました。)

みちのく起業の概要

起業家が、互いの挑戦を支え合う苗床をつくる



起業家コミュニティを育む4つの支援メニュー

「メンター*」と起業家たちによる定期的な合同戦略会議の開催

複雑さを増す被災地の課題を解決するためには、関連する分野や地域に深い見識・経験を持った方とともに被災地のニーズを的確に捉えて地域全体を巻き込んでいく仕掛けが求められています。みちのく起業では、地域・課題分野に精通した「メンター」や同じ活動地域の起業家を巻き込み、スタートアップ時の事業戦略や経営課題についての作戦会議を定期的に行いました。

※メンターとは、起業を予定する地域又は事業分野の有識者で、「みちのく起業」の支援期間中に定期的・継続的に助言・サポートを実施してくれる方のことを指します。

起業家間で事業課題を共有、解決に向け議論する集合研修の実施

同じ志を持つ起業家たちと共に、被災地で事業を進めていく中で生まれる共通の問題意識や課題を集中的に議論、解決に向けた計画をブラッシュアップする集団研修を計3回実施しました。

被災地内外のネットワークとのリソースマッチング

ETIC.が持つネットワークには、経験豊富な先輩経営者や被災地での豊富な活動経験をもつリーダーと出会う機会、さまざまな経営資源(販路、事業に対するアドバイス、事業を推進する右腕としての人材など)を獲得する機会が数多くあります。月一回、担当コーディネーターを集めたミーティングを行い、起業家のニーズに合った経営資源を結びつけました。

起業支援金250万円の提供

事業を軌道に乗せるための資金ニーズをサポートするために、250万円を上限に起業支援金を提供しました。

1年間の支援の流れ（イベントカレンダー）

■みちのく仕掛け人市 2012/02/23

■最終ギャザリング 2012/02/22

これまでの活動を共有し、これからのアクションに弾みを付ける。
支援期間中、全体での最後の集合研修となったギャザリングでは、
今までの活動の課題を時系列で振り返り、そこに向けた解決策を事業テーマが
チームで議論。最後には、次に続く東北での挑戦者を自分たちはどう応援できる
か話し合い、今後へのアクションの意思を確認し合いました。



■中間ギャザリング 2012/11/17.18

事業の想いを再認識し、事業加速に必要な知識を学ぶ

日々の業務に追われ、なかなか事業の中長期的戦略やビジョンを深く考える時間を割くことができない起業家の方々にとって、事業のビジョンを再認識し、お互いの事業に対してフィードバックをし合うことで気づきを得るだけでなく、ネクストアクションを明確化する契機となりました。

■キックオフ合宿

起業への意気込みを確認し合い、事業開始のキックオフ！

一期:2012/07/25.26

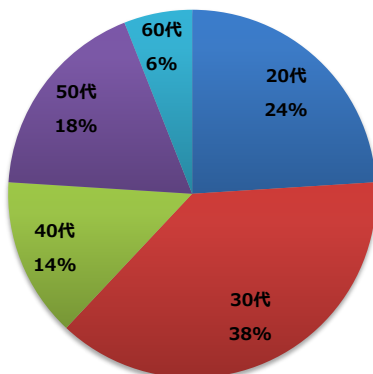
二期:2012/09/26.27

年齢、経歴、業種ともに様々な方が集合したキックオフ合宿は、
起業に向けた意思を確認すると共に、メンター、担当コーディネーターからのアドバイスを受けながら今後の事業計画を磨き上げる場となりました。

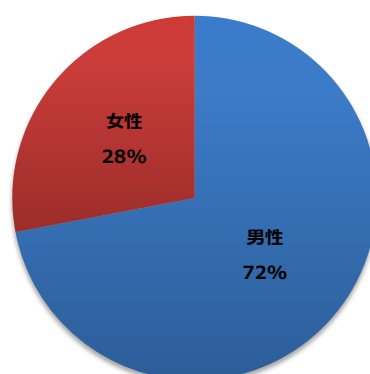


起業家50人の属性紹介

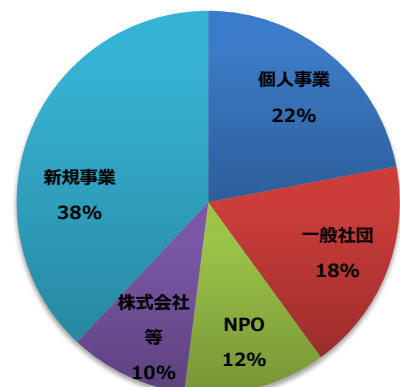
起業開始時の年齢



性別



起業形態



苗床ケーススタディ（福島）

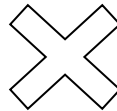
サポートプログラム外での自主的な学び合い 「福島での合同自主合宿」

【メンター】



伴場賢一氏 / 一般社団法人Bridge for Fukushima 代表理事

大学卒業後は銀行に勤務し、転職し医療系NGOへ。カンボジア・ザンビア等で、事業を統括し、マイクロファイナンスやプライマリーヘルスケアの事業に5年ほどかかわる。その後、FAO(国連食糧農業機関)カンボジア事務所にてコンサルタントとして勤務した後、JICA海外長期研修生として、LSE(ロンドン大学経済政策大学院)で学んだ後に、JICA(国際協力機構)の専門家としてアフリカを中心に農業案件に関わる。現在は途上国コンサルタント会社を経営し、BoPや社会起業にも関与。震災後、これまでの経験を生かし、一般社団法人Bridge for Fukushimaを立ち上げ、福島市、相馬市、南相馬市を中心に活動。



【起業家】



日下智子氏 / NPO法人みらいと

福島県新地町にて地元企業やそこで働く人達の声を発信し、若者へ地元産業への興味を促し、Uターンや新卒者へ仕事をマッチング事業を展開する。



斉藤葉子氏 / NPO法人虹色の樹

福島県福島市にて、就労継続支援A型の雇用を促進のため、野菜の加工・販売 パッケージなど自社加工食品の開発を展開する。



岩崎大樹氏 / NPO法人コースター

福島県郡山にて地域変革を担う人材育成事業を展開する。



池田征司氏 / NPO法人フロンティア南相馬

南相馬の情報に特化したサイト「TiER」を構築・運営し、県内外の情報の混乱を回避し、共有に結びつける。



加藤裕介氏 / 到福旅遊(とうふくりょゆう)

主に、相双地区(相馬・南相馬)の商工業者(特に製造業)にてビジネススタディツアーを実施。訪問先のコーディネートと、ツアーのアテンドを行う。

それぞれ異業種の起業家が集まった福島での合同戦略会議。2012年3月には起業家たちによる合同合宿が自主的に開催され、メンターだけでなく、起業家が受け入れているインターン生もまじえ、次年度の事業計画の策定が行われました。支援終了後も、2か月に1回程度でお互いの事業進捗や課題を議論し合う会議が開かれる予定となっています。



担当コーディネーター

山元圭太氏

**NPO法人かものはしプロジェクト
日本事業統括ディレクター**

プログラム終了後、伴場さんの呼びかけによって自主的な合宿が開催されました。合宿では、活動の振り返りと今後の計画の立案を主に行い、活動が継続的に続くような準備をしました。また、それ以上に価値があったのは、福島グループが今後も相互支援していくコミュニティになったことだと思います。

苗床ケーススタディ（仙台・農業）

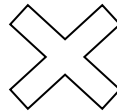
苗床から生まれる連携事例 「生産者と消費者をつなぐ農業をつくる。」

【メンター】



針生 信夫 氏 /株式会社舞台ファーム代表取締役

仙台市若林区で300年以上にわたって続く農家の15代目。2003年有限会社舞台ファーム(04年に株式会社)を設立。東日本の意欲ある農家のネットワークを作り、コメ、野菜などの農産物の生産、加工、販売や飲食店の運営を行っている。農業再生のために若手の人材育成にも力を入れている。大震災では、自社の農地24ヘクタールが津波の被害を受け、復興に取り組んでいる。



【起業家】



石森 秀彦 氏
一般社団法人 小さき花SSS 代表

放射能汚染地域に暮らす生活者、生産者および企業が、安心かつ安定した生活・経済活動を継続していくために、放射能測定所の運営する。



鈴木 典征 氏
六郷希望の郷プロジェクト

六郷地区下飯田にて、高齢化が進み離農する農業者に対して経営・営農支援を行う。



新井 貴裕 氏
復興マルシェ それいゆ 代表

小規模他店舗展開をするなかで、消費者と密にコミュニケーションをとれる場を提供する。



近藤 良成 氏
一般社団法人ひふみよ

生活者(生産者と消費者)をつなぐマルシェを開催。小さき花SSSと連携して放射能測定商品の販売、風評被害払拭に取り組む。お買い物に來れない方にはお届けし、最終的に地域の生活そのものを支えていくことを目指す。

農業の分野で集まった合同戦略会議を通じてつながった、食品を中心に放射能測定を行う石森さん、印刷会社としてのスキルを活かし営農支援を行う鈴木さん、農作物の小規模小売店を運営する新井さん・生産者が直接販売するマルシェを運営する近藤さんらは、それぞれの強みを活かし、地元でとれた新鮮な野菜を放射能測定をし、安全性の確認がとれた動画をその場で見ることでラベルを張り、主に子供連れのお母さん方などを対象に販売することにより出しています。

今後、風評被害などで苦しむ農家を後押しするとともに、安心・安全を手軽に確認できることにより、震災以降、より深刻になった生産者と消費者のつながりを取り戻すことを目指しています。

4:みちのく起業

起業事例紹介：地域（東北出身）の起業



小野 政道 氏 / 株式会社小野政道

宮城県津谷高等学校卒業。22歳で父の農業へ就農。

平成23年3月11日 東日本大震災により地域が被災し、一部の畑が津波で流出。販売先も津波で流されて取引先がなくなる中、6月にはHPを作成し、トマトのネット販売を開始。8月には花束加工を本格的に始め、コンビニ・スーパーなどに交渉し販売開始し、平成24年2月株式会社小野花匠園 設立。

【事業概要】

南三陸町歌津地区に多く存在する耕作放棄地を有効活用し、農協を通さず直販できる「短径菊」を栽培します。

生産の過程には、被災した地元住民をパートあるいは専従スタッフとして多く巻き込んで生きがい仕事と雇用の創出を図ると共に、直販要員として若手専従スタッフを雇用し、実務を通じたトレーニングを実施して将来の農作物販売のスペシャリスト育成をめざします。



引地 恵 氏 / 一般社団法人WATALIS

宮城教育大学大学院教育学研究科卒。大日本印刷(株)を経て 亘理町教育委員会(亘理町立郷土資料館)に学芸員として勤務。2012年3月に退職。

震災後は、亘理町職員として体育館内で救援物資の搬入・搬出などに携わる傍ら、任意団体 Blessing代表として地域文化伝承講座の開設や宮城大学と連携した学習支援(稲盛財団東日本大震災復興ボランティア助成事業)、日本ヒプノセラピー協会主催のメンタルケアセミナー(独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業)の運営などのボランティア活動を実施。2011年10月に任意団体WATALISを立ち上げ、てしごとプロジェクトの活動を実施。

【事業概要】

東日本大震災の被災地域において、着物地を再利用したてしごとによる商品を企画・販売し、長時間の就労が困難である高齢の女性や乳幼児を持つ母親などに対する就労支援を行うことで、地域経済活性化の一助とします。また、受け継がれてきた地域の文化や人々の思いを商品という形にし、様々な世代の女性たちがその製作者となることで、地域社会が潜在的に持つ高齢者の知恵や縫製技術などの人的パワーを掘り起こし次世代に受け継ぎながら、既存の枠組みを越えたあらたな地域コミュニティを創り持続発展させることを目指します。そして、被災地域に開かれた「場」を設け、人や地域との結びつきや仕事への自信と誇り、生きがいを感じながら働けるという女性の新たな就労モデルを創出します。



和田 祐樹 氏 / NPO法人ホールアース自然学校 福島校

大学卒業後、09年度より現在のホールアース自然学校に入社。

年間300本に渡る大人・子どもへのエコツアーガイドや、自然体験活動、野外活動に従事。さらには、リゾートホテルにおける親子向けプログラムの企画・運営や、エコツーリズムの推進業務に携わる。また、岡山県青少年教育センター関谷学校に出向し、自然体験活動プログラムの企画・立案・運営、今後センターを運営するスタッフに向けたマニュアル作成や、現地学生のリーダー養成に1年間従事。東日本大震災後は、生まれ故郷である、福島への支援活動を個人・組織で定期的に行っている。

【事業概要】

未来の担い手であるふくしまの子どもたちの「生き抜く力」の向上、およびそれに貢献する若者の育成のための、自然体験プログラムの企画・実施はもちろん、次世代の人材育成や行政・企業との連携事業を行います。その他、県内の自然体験型環境教育に関わる団体で構成する「子どもが自然と遊ぶ楽校ネット」の運営を通じて、自団体に留まらぬ多様な体験型プログラムを県内・県外で実施する。子どもたちの自発的な遊びを引出し、自他や自然を感じることで新たな気づきを促し、心身の健全な成長につなげていきます。



4:みちのく起業

起業事例紹介：若者（右腕出身者&地域人材）の起業



橋本大吾氏 / 一般社団法人りぷらす

東日本大震災後に有志とface to face東日本大震災リハネットワークというリハビリテーション専門職の支援団体を立ち上げ、それをきっかけに石巻に移住。石巻市民が健康的に生活を続けられる社会を創造するための組織として一般社団法人りぷらすを設立。

【事業概要】

りぷらすでは、地域の方が健康的に生活を続けて行けるために、①介護保険からの卒業を目指すデイサービスと②必要とする方誰もが利用できる自費でのサービスを展開していきます。この地域は、理学療法士、作業療法士などのリハビリ専門職がおらず、必要とする方に行き届いていない現状です。私たちが関わることで、介護が必要になった方を再び社会復帰できるようにサポートします。また、介護保険をまだ持っていない方や卒業した方、健康のため、障がいの増悪の予防のためなど、多岐にわたる需要があり、その方の健康づくりのために自費でのサービスを展開してまいります。そして、地域で生活している人の顔の見える交流を増やし、地域で支えていけるためのネットワークを形成していきます。



松永 武士 氏 / ガッチ株式会社

慶應義塾大学総合政策学部在学中。2010年に会社をガッチ株式会社を創業し日本にて教育事業を立ち上げ運営。昨年は大学を休学し、中国にて日本人向けの内科クリニック、カンボジアにてエステをそれぞれ設立、運営。帰国後、地元福島伝統工芸品、大堀相馬焼の復興のために何か力になりたいと考え、「大堀相馬焼復興事業」を起業。

【事業概要】

私の実家が営んでいた国指定の伝統工芸品「大堀相馬焼」は震災の影響で生産・販売できなくなっていました。それを復興すると同時に、これまでの古いブランドだけにこだわることなく、新たなブランドを構築し、日本だけでなく、海外にも展開します。これまで「大堀相馬焼」だけでなく、伝統的工芸品産業は日本において衰退の一途を辿っています。様々な理由がありますが、それを再興させるためには、従事者の若返り、ITを有効活用して「カッコ良い」産業にする必要があります。さらに日本だけでなく、世界に目を向けることでメイドインジャパンの素晴らしさを世界伝えと共に日本人が日本の良さを知ってもらえることを目指します。



機木 崇史 氏 / 一般社団法人まちの誇り

東京大学経済学部卒業の後、マッキンゼー・アンド・カンパニーにて主に大企業向けの戦略コンサルティング業務に従事した後、(株)リンクアンドモチベーションに転職。組織人事領域のコンサルタントを経て、ブランドコンサルティング事業部の執行役員を歴任。その後、東日本大震災を機に独立し、現在は主に沿岸部の漁業ならびに水産加工事業の復興支援に従事。

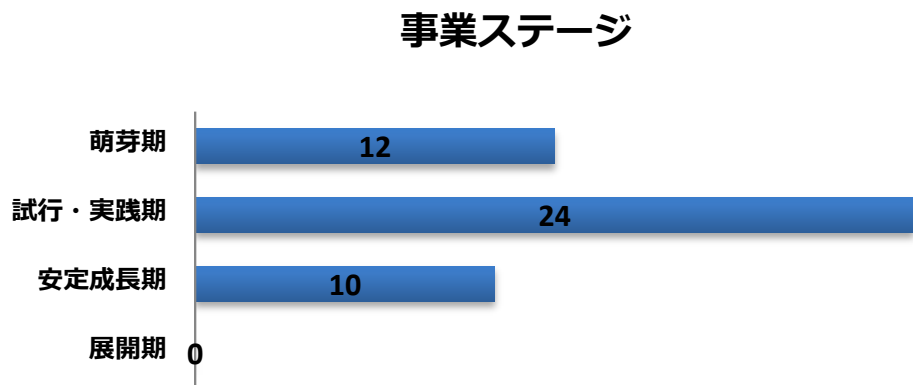
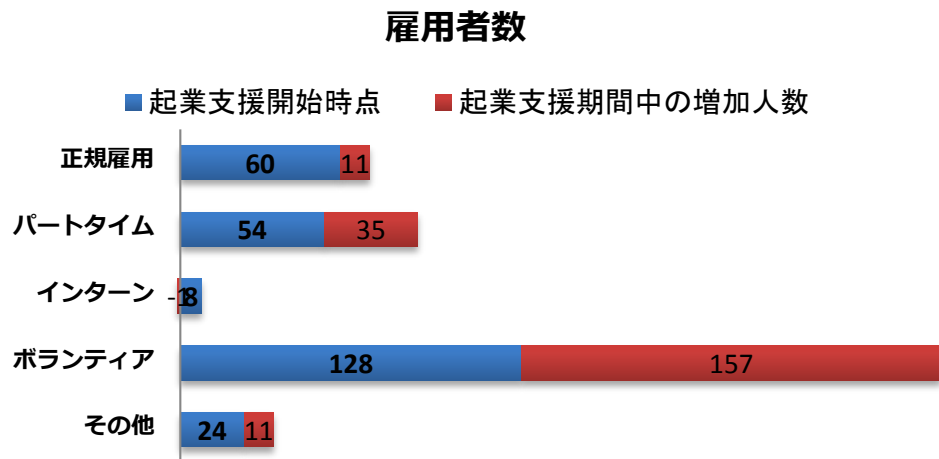


【事業概要】

3つの事業(①まちの誇りプロデュース事業②まちの寺子屋事業③まちの交流事業)を展開しています。①の事業で地域に埋もれている素材をコンテンツ化し(対象は企業単位の商品or地域単位の観光コンテンツ)、②の事業でそれを担える人材を育てる場を作り(東京からスキルのある人を連れてくるor地元の方から伝統的な技術を聞く)、③の事業として都市圏の企業に対して実際に被災地に来る機会を創り出すことで(社員旅行or社員研修)、①で作ったものを実際に体験してもらっています。①～③が連動する事で、地域の中で人が育ち、まちの誇りとなるコンテンツを作り、地域外の人に伝えるまでを共に実現する事業を展開しています。

4:みちのく起業
起業家アンケートより

立ち上げ期の起業家には、支援がまだ必要とされている



みちのく起業に参加した起業家50名すべてが、期間中に法人登記や開業などの新規創業や、新規事業の立ち上げに至ったものの、7割を超える36名が自身の事業のステージを「萌芽期」、または「試行・実践期」にあると回答しています。

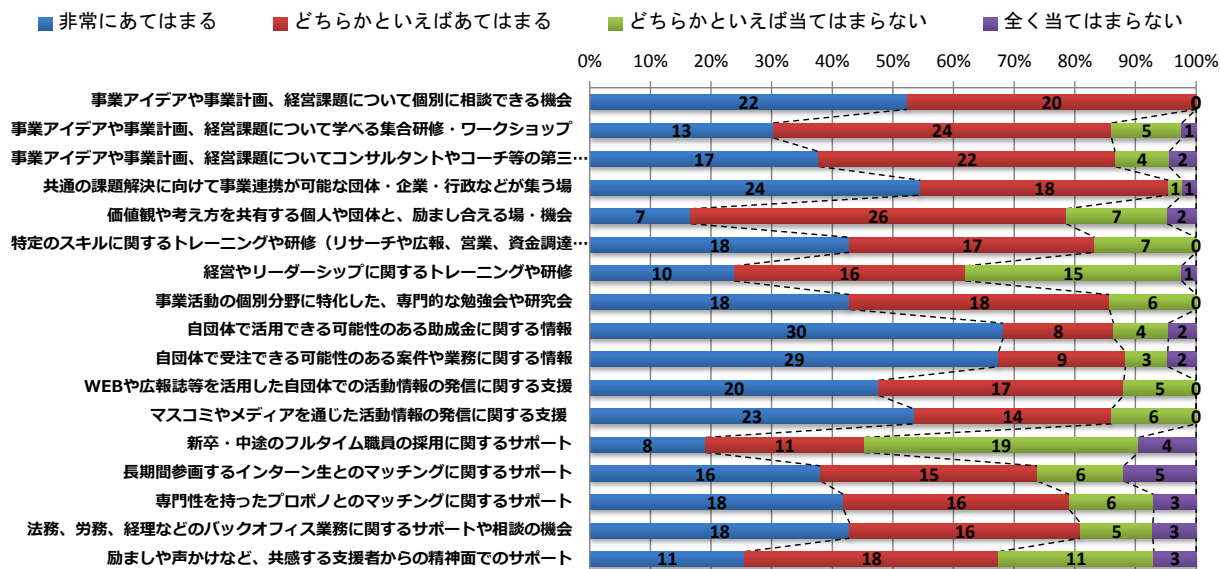
また、支援期間中の正規雇用の増加数が約18%となり平均1.42人の正規雇用数(起業家本人を含む)に留まったことから、起業家本人以外に事業の安定成長に向けてフルコミットできる人材の不足を示唆しています。

事業ステージ	内容
萌芽期	課題を発見し、実践に向けた取り組みの準備をはじめる時期。課題やニーズの把握を行い、事業化に向けアイデアやプランを練る。
試行・実践期	事業化に向けた試行や実践を始める時期。テストマーケティング等のアクションを始め、ターゲットと直接向き合い、試行錯誤を行う。
安定成長期	サービスや事業モデルが決まり、安定的な成長が始まる時期。受益者数の増加、組織体制の強化・拡充、オペレーションの確立、他事業者や行政との連携・協力などに取り組む。
展開期	社会のインフラとしての制度化・仕組み化などを目指す時期。担い手の増加に向けて他地域展開や水平展開を試行したり、サービスや事業モデルをより高付加価値なものに変化させたりする。

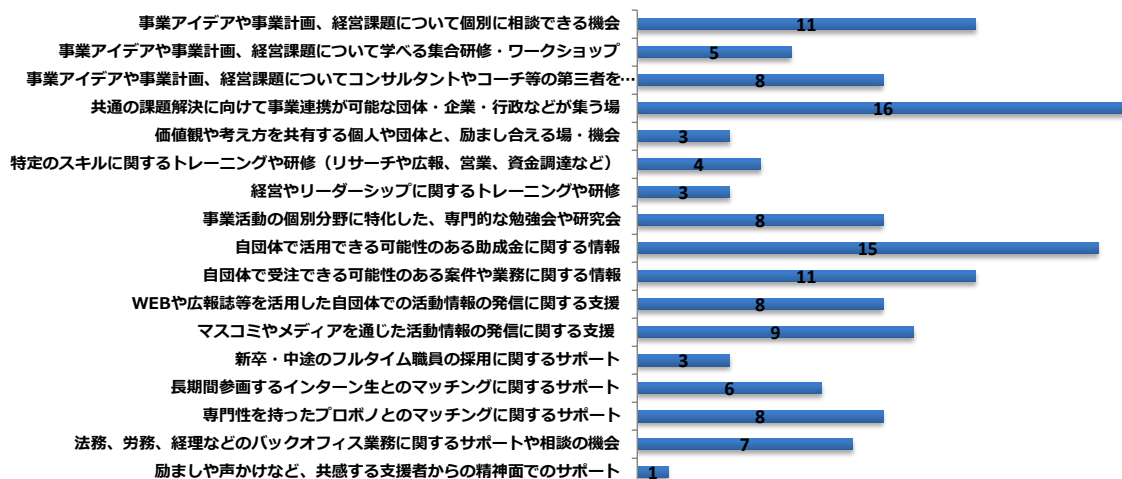
起業家アンケートより（事業立ち上げ期に有効な支援とは何か？）

自身の事業の立ち上げにおいて、
「事業を第三者を交えて共同で整理、検討する機会」と、
「その実現に向けた仲間が集う場」を望む声

事業の立ち上げ期に感じる機会や支援



有効な支援（上位3項目を選択）



“非常にあてはまる”もしくは“どちらかといえばあてはまる”を合わせて90%を超える起業家が選択したのが、「事業アイデアや事業計画、経営課題について個別に相談できる機会」並びに「共通の課題解決に向けて事業連携が可能な団体・企業・行政などが集う場」の2項目となり、自身の事業の立ち上げにおいて事業を第三者を交えて共同で整理、検討する機会と、その実現に向けた仲間が集う場を望む声が多くなっています。

また、その一方で、「経営やリーダーシップに関するトレーニングや研修」や「新卒・中途のフルタイム職員の採用に関するサポート」の自組織の成長に繋がるサポートを望む声は相対的に少なく、起業家の多くが「萌芽期」、または「試行・実践期」であることを示唆しています。

4:みちのく起業

みちのく起業・今後の展開

東北でのチャレンジを応援する苗床を生み出すため、
起業家コミュニティの醸成を目指します。

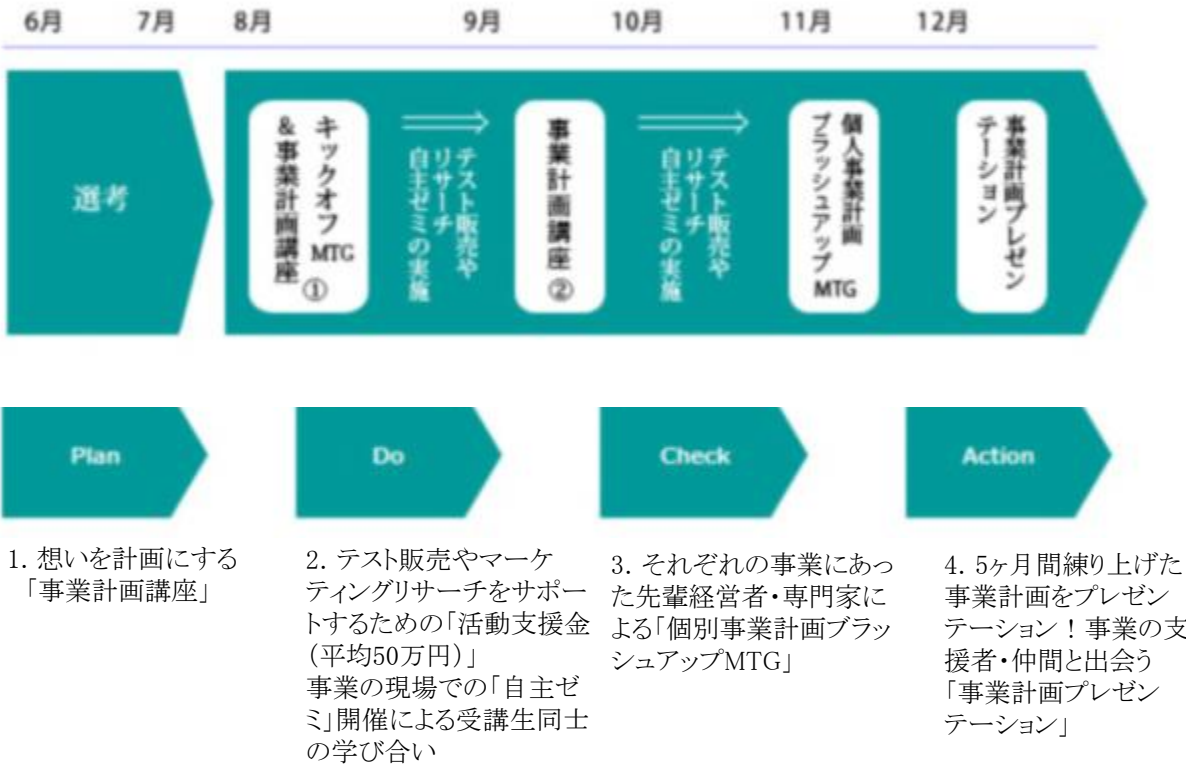
既に形成されつつある起業家コミュニティ継続に向けたサポート

「萌芽期」、または「試行・実践期」にある起業家が多くいる中で、「事業アイデアや事業計画、経営課題について個別に相談できる機会」の重要性は引き続き高まっています。そのため、既に形成されつつある起業家のコミュニティに対して、合同戦略会議や集合研修などの第三者を交えて共同で整理、検討する機会を提供していきます。

新たに東北でチャレンジする仲間の巻き込み

東北での起業において「共通の課題解決に向けて事業連携が可能な団体・企業・行政などが集う場」が必要とされていることから、自身の団体のみではなく、共通の課題解決に向けた仲間が必要とされています。そのため、東北における起業家コミュニティをより豊かなものとするために、新たに東北でチャレンジする起業家向けのプログラムを実施します。

例) みちのく起業 起業家養成講座

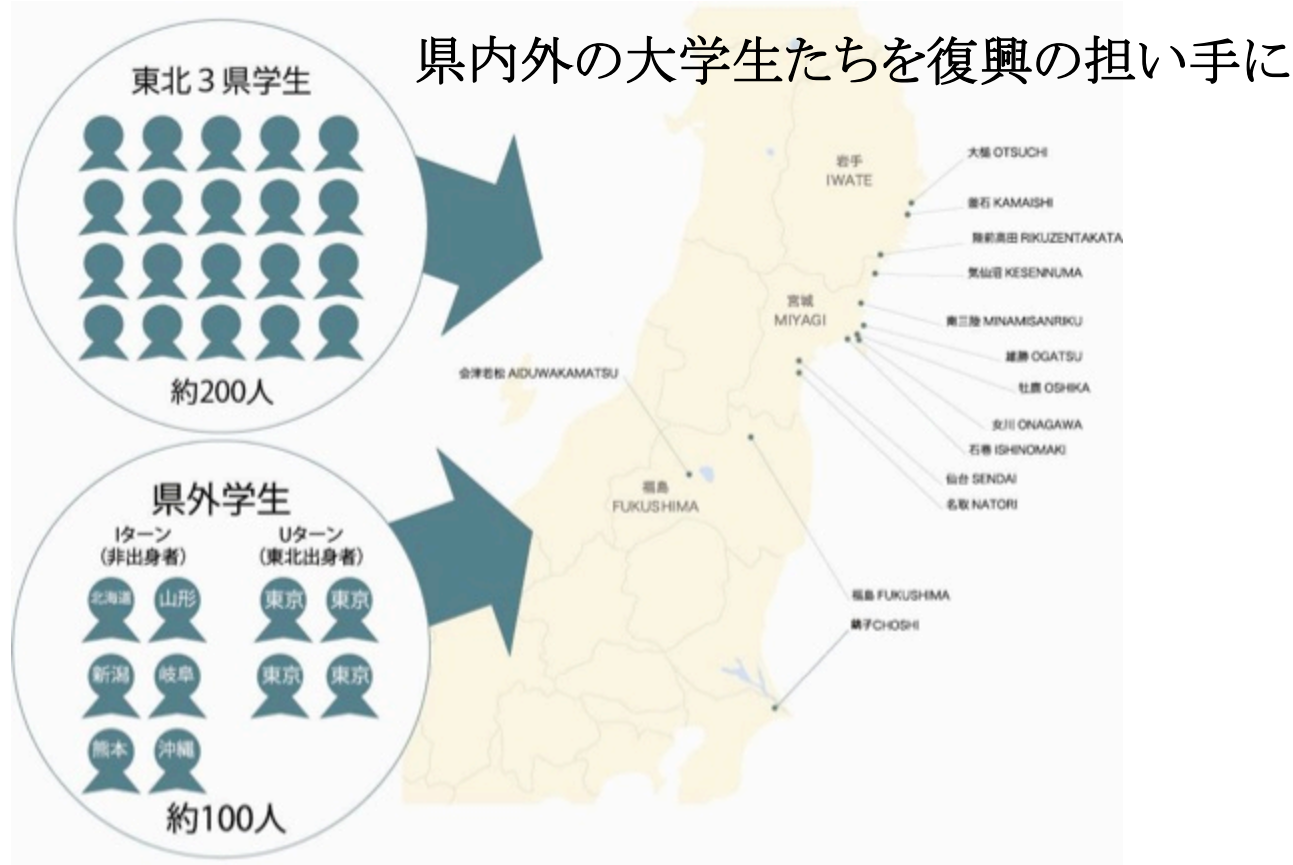


みちのく復興 インターンシップ

みちのく復興インターンシップは、復興支援活動を続ける団体において、大学生が3週間、インターンシップを行うプログラムです。2012年夏休み(8月～9月)に第1期～第4期を、2013年春休み(2月～3月)に第5期を実施し、計303人の大学生が参加しました。

(※本事業は、NPO法人ETIC.が内閣府復興支援型地域社会雇用創造事業の社会的企業人材創出インターンシップ事業の一環で実施致しました。)

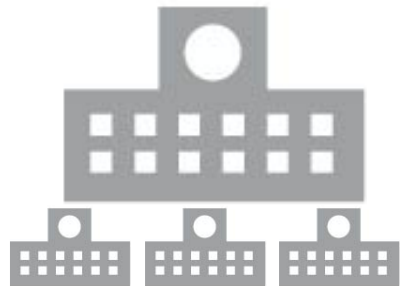
5:みちのく復興インターンシップ 2012年度の主な成果



みちのく復興インターンシップは、大学生が被災地の団体のプロジェクトに参加する短期インターンシップです。2012年度は第1期～第5期にわたり、それぞれ3週間ずつ、現地住み込み型で実施致しました。参加対象者は、①特定被災区域居住者(200名 ※避難者含む。)、②特定被災区域出身者(40名)、③県外居住者(60名)です。3.11から2年がたった東北では、発災当初と比べて、緊急フェーズから少し抜け、徐々に新しい事業・プロジェクトが立ち上がりつつある状況でした。そこで本事業は右腕派遣プログラムとも連携し、右腕として東北に入った若手人材の元で、インターン生が右腕の助けとなるような活動をするようなインターンシッププログラムを実施いたしました。慢性的に人手不足だった状況に、意欲が高く、またプロジェクトゴールイメージが明確な人材が入る事により、短期間の参加であってもリーダーと右腕の活動が加速する結果となりました。また、参加する学生側も「数日のボランティアではなく、もっと積極的に自分の力を活かしたい」という意欲が高い学生だったため、ボランティア以上の活動が出来た事で復興に対する当事者意識も高まり、インターン修了後の自主活動に繋がっています。

関西圏の大学数

約130大学



東北圏の大学数

27大学



阪神淡路大震災時との高等教育機関数の比較

東日本大震災の特徴の一つは、「広域型災害」であった事です。阪神淡路大震災と比較し、津波による被害地域が広く、また被害が甚大であった各市町村が離れた場所に位置していたため、集まったマンパワーを分散せざるを得ない状況でした。

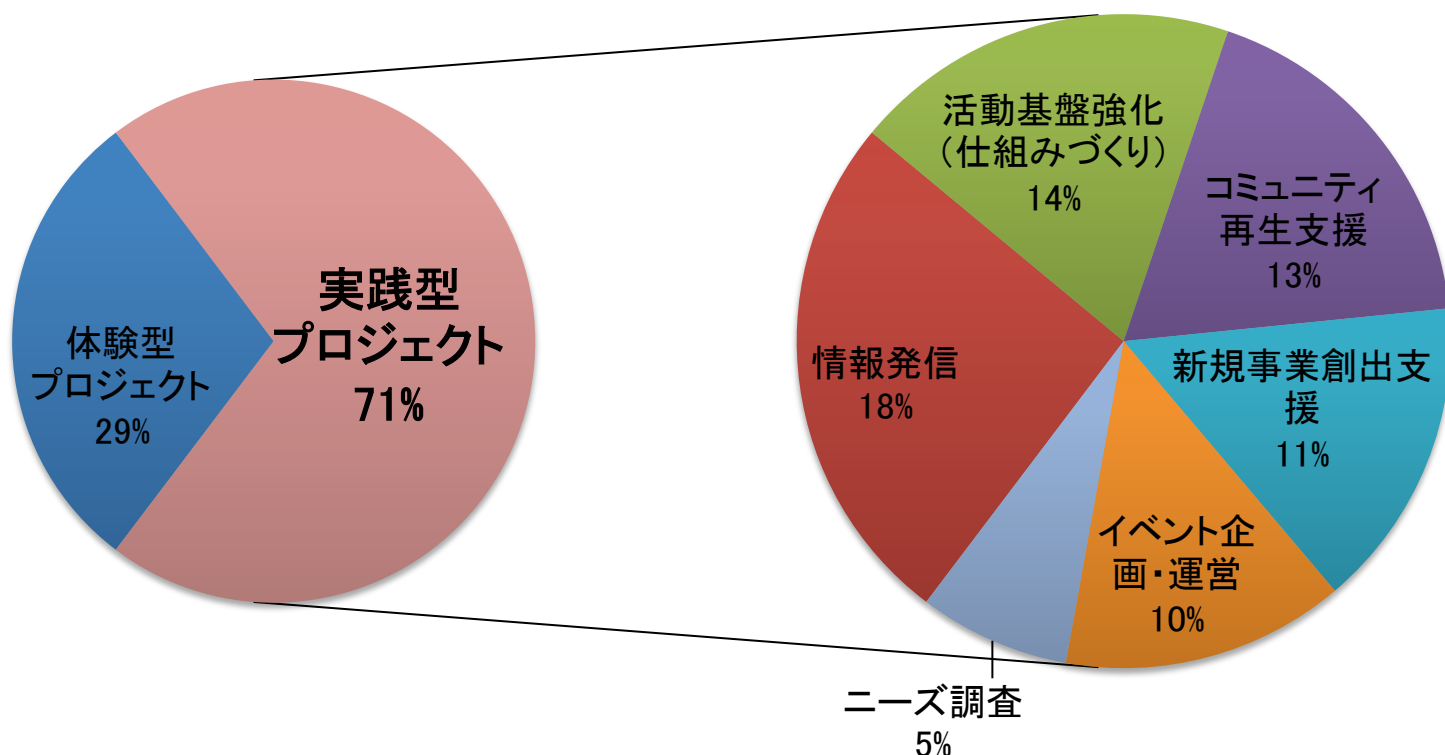
しかも、約130大学からの学生ボランティアが期待できた阪神淡路大震災と比較し、東北の大学数は27大学と、そもそも現地にいる若者の母数が少ない状況にありました。加えて、「多くの学生が居住する仙台から、自転車などにより学生自身の力で駆けつけるのが難しい遠距離に沿岸部があった事」、「鉄道やバスなどの公共交通機関を利用して外から若者が参加する事が難しかった事」などから復旧に必要な若者のマンパワーは常に不足している状態にありました。

よって、現地のニーズを汲み取り、学生の力を活用出来る箇所に、組織化された状態で「仙台などの内陸部・県外」からの大学生の力を活用する事はニーズが高かったと言えます。

※大学数は「学校法人河合塾ウェブサイト(<http://www.kawai-juku.ac.jp/univlink/index.php>)」よりETIC算出

2012年度の主な成果

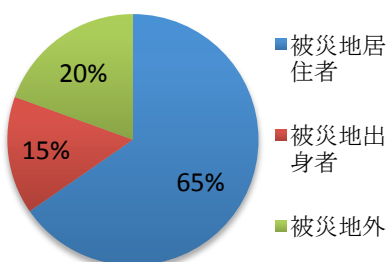
インターン生たちはどんな役割を担ってきたのか？



本インターンシップの参加プログラムは、受入団体のミッションや活動内容を加速させる一助を担う事を重視し、インターンのゴールや期間中の具体的な仕事のステップをプロジェクト設計しました。

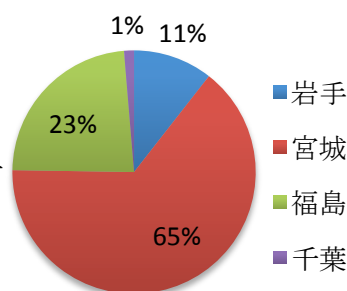
- ・「実践型プロジェクト」の中で最も多い情報発信のプロジェクトは、学生が取材・インタビューに行き、現地の人と触れ合いながら、記事を書くもの。多くの場合は団体のwebページなどに掲載した。また、facebookなどのSNSページの運用に携わる学生などもおり、多くの団体で必要性を感じながらも手をつけにくい広報の分野で学生が活躍した。
- ・割合は低いですが、イベント企画・ニーズ調査は学生の力を活かしやすい分野である。イベント企画の場合は、学生には運営だけではなく、その後のアンケート集計や運営マニュアルの作成なども最後まで任せる事で、インターン生が居なくなっても実行出来る「イベント運営の型」ができる。ニーズ調査は、アンケートなど顧客とコミュニケーションを取りながら丁寧に、また必要な量を収集することが出来るため、学生の力を活用しやすい分野と言える。

インターン生達の現在居住地と参加資格区分



- ・本プログラムは「被災地居住者」、「被災地出身者」、「被災地外居住者」の3区分に分けて参加資格を設定した。
- ・被災地居住者は現在被災区域に居住中、もしくは被災者である学生
- ・被災地出身者は、被災区域に居住経験があり、現在は首都圏の大学に通う学生で
- ・被災地外は上記に当てはまらない全国各地からの学生である。

実施地域別参加人数比率



- ・インターンは主に被害が著しかった東北3県を中心に実施
- ・宮城は1社あたりの受入人数が多く、多くの比率を占めている
- ・風評被害に苦しむ千葉県でも実施した

インターンシップがもたらした価値

■地域に眠る魅力を発掘し、受け継がれて来た伝統文化を復活！

【受入(期間:第2期(2012.8.20-9.9)3名、第3期(2012.9.3-9.23)4名
企業名:株式会社ミンナノチカラ(福島県喜多方市)】



【インターンシップ受入の背景】

インターンシップを行った福島県喜多方市高郷町は、放射線量も比較的少なく、避難者の受入れなども行っています。しかし、「福島」というイメージから、風評被害に苦しみ、また震災以前から課題としてあった「若者の県外流出」が加速しました。

高齢化が進む中で、「地域外からの訪問者の減少」、「地域内のコミュニケーションの希薄化」という課題に対して、地域の魅力を外の目線から発掘し、地域内外の資源を繋げる事で高郷町独自の地域づくりを行う事を目的とし、インターンシップ生を受入れました。第2期に3名、第3期に4名の学生が活動を実施。

【インターンシップ受入の効果】

第2期、第3期ともに「その土地の伝統と魅力を生かす」事をテーマに、住民へのヒアリングなどから実施。その結果を元に、住民と話し合いながら、自分たちが考えるプラン提案&実行を行いました。特に第2期のインターン生たちは、高郷町の伝統的な結婚式の道具「祝い膳」に着目。かつて高郷町は「祝い膳」を使って、自宅で約6日間に渡って結婚を祝福する風習でしたが、最近ではその伝統も途絶えていました。インターン生3名は、個人宅に大切に保管されていたその「祝い膳」を発見し、地域の伝統を復活させる事を提案。実際に、結婚12年目をお祝いする「絹婚式」を祝い膳を使用して実施しました。絹婚式には、「祝い膳」を知らない世代も含めた多くの地域の住民が参加し、地域の伝統に触れる機会となりました。今後は、地域内の結婚式に限らず、「農家結婚式プラン」として、地域外から若者を呼び込むツールとしていこうとしています。

■ボランティアとの情報共有をスムーズに！共有の仕組みづくりに挑戦！

【受入企業名:NPO法人底上げ(宮城県気仙沼市)】

(期間:3期(9月03日～9月23日)1名 4期(9月10日～9月30日)2名 第5期(2013.2.18-3.10)1名)



【インターンシップ受入の背景】

NPO法人底上げは、宮城県気仙沼市で3.11直後より活動を実施している団体です。震災直後は、地元のホテルと協力し、ボランティア先の紹介や宿泊場所の提供などボランティアコーディネートを行ってきました。現在は、地元の小中学生たちに対して、他地域から来たボランティアがサポート役となる形で学習コミュニティ支援を実施。勉強を教えるだけでなく、子ども達の話し相手や遊びを通して子どもとの関わりを深めていく「学習コミュニティ広場」を運営しています。

活動が盛んになり、多くの大学生が参加するようになる中で、短期的な学習コミュニティ支援ではなく、子ども一人ひとりに合わせた長期的なかかわり合いの必要性を感じ、こどもの成長と目標を長期的に記録し、職員・ボランティア双方で共有出来る「パーソナリティシート」を作成する事になりました。

【インターンシップ受入れの効果】

本プロジェクトには、将来的に小学校の教師を志す岐阜県の学生が参加しました。それまで塾講師のバイトの経験がある事から、ボランティアと一緒に学習コミュニティ支援の現場に入り、団体が必要とするシートのフォーマットづくりを行い、実際に記入し、ブラッシュアップを繰り返し行いました。継続的に機能する仕組みとすべく、インターン生だけではなく、ボランティアにも記入してもらい、最終的には学習コミュニティ支援の場に参加する小中学生たち全員分のシートを作り上げました。本仕組みを作る事で、「学習コミュニティ支援の現場に入るボランティアがパーソナリティシートを通して子ども達の情報を得る事が出来、質が向上する事」、また「こども個人に合わせた学習計画・目標を長期的にたて、関係者全員で成長を見守る・共有する事が出来るようになった事」など、スムーズな業務運営の一助を担いました。

■大学の無い地域に、ビジョンに深く共感する若者が参画。 ヨソ若者を活かす方法を組織で体験する機会に！

【受入企業名:女川町復興連絡協議会(宮城県女川町)】
(期間:第5期(2013.2.18-3.10)2名)



【インターンシップ受入の背景】

宮城県女川町で復興支援を行う女川町復興連絡協議会は、地元事業者の再建を様々な面から支援しています。今回インターンシップを受入れたトレーラーハウス宿泊村「EL FARO(エル ファロ)」もその一つです。元々、女川町で宿泊業を営んでいた4事業者が中心となり、宿泊施設が少ない女川町で観光客などを受入れる施設を新規で設立しようと共同経営しています。地元の方を中心に従業員を雇用している中、施設のサービス内容や従業員の満足度を向上するために、従業員一人ひとりの意見を聞く全体ミーティングを企画・実行するメンバーとしてインターン生が参加しました。

【実施の効果】

本プロジェクトには岐阜県の男子学生が1名、沖縄県の男子学生が1名参加しました。女川町は大学が無い地域で、また震災前も大学生がインターンシップに来る事は珍しい地域でした。そのため、全体ミーティングの準備と並行しながらも、まずは宿泊施設の運営の手伝いや、男手が足りず中々手がつけられなかった仕事を行い、「地元の人たちの役に立つ」という事から始めました。

仕事を行う中で地元の方々と触れ合い、女川町の魅力を知る事で、「EL FARO」の設立の趣旨・ビジョンに共感し、達成に向けて積極的に行動するようになり、結果、多くの方の支えの中で全体ミーティングを開催する事が出来ました。また、「ビジョンに共感を持った学生のインターン生」を受入れる事が組織全体に良い影響をもたらす事を受入企業とも共有する事が出来、「インターン生を自団体の活動に活かす」受入れ方を体験する機会となりました。

■商店主がモデルの漫画付き広報ツールを作成。賑わい創出に貢献！

【受入企業名:陸前高田未来商店街(岩手県陸前高田市)】
(期間:第1期(2012.8.6-8.26)2名、第2期(2012.8.20-9.9)2名、第3期(2012.9.3-9.23)2名)



【インターンシップ受入の背景】

岩手県陸前高田市にある未来商店街は、商店街を愛する商店主たちが行政による復興を待つだけでなく、自立的に復興していく事を目的として立ち上がり、その全体運営を担う存在として右腕が派遣されていました。

地元住民に利用してもらい、愛される商店街を目指して、更に商店街を盛り上げるイベントやツールの作成などを行う人材を必要としておりインターン生の若い力を期待し、受入れを実施しました。

【インターンシップ受入の効果】

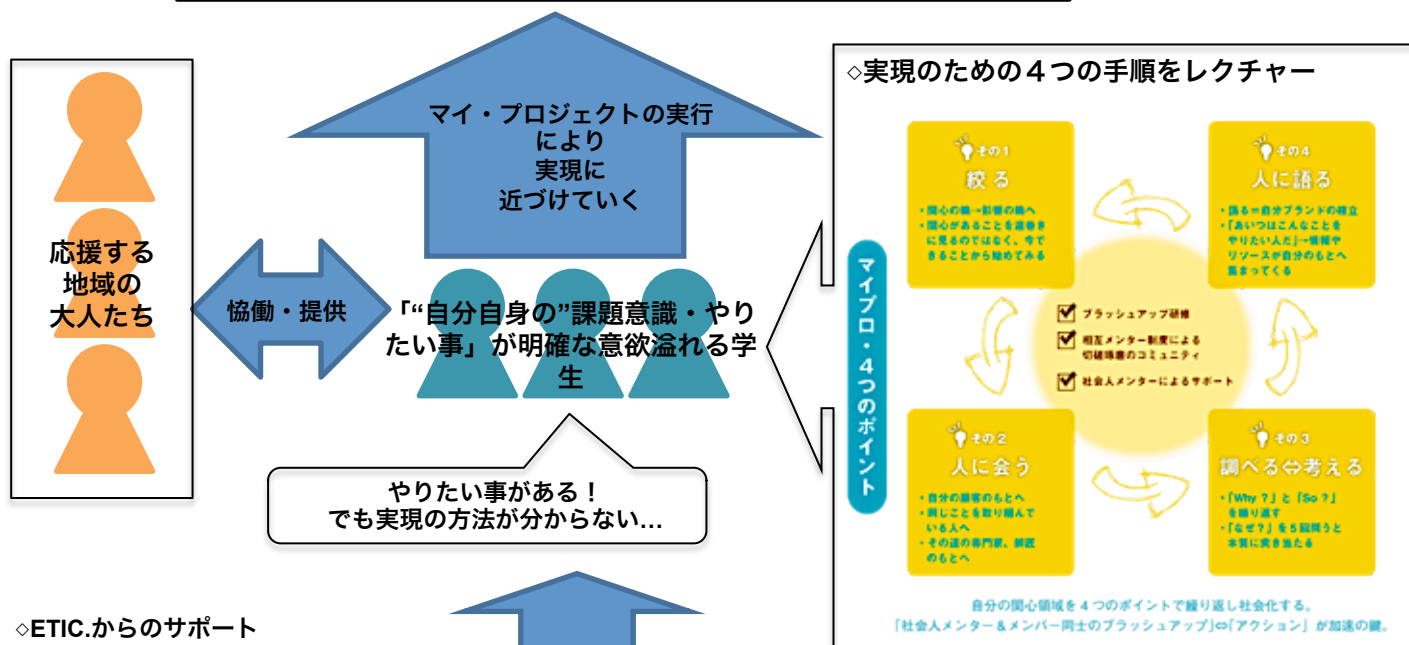
共通して「商店街のコミュニティ活性」に関心があった6名のインターン生達はそれぞれの得意分野を活かしたプロジェクトを実施。第1期は商店主たちをモデルとした漫画付きの商店街紹介冊子を作成。地域住民に手配りで配布する際に、冊子を通して商店街の魅力を伝え、「顔が見える商店街」として認知度が向上しました。

またそれ以外の期でも商店街と地域住民の距離を近づけるイベントを実施し、商店街の賑わいを創出する一助を担いました。大学が無い地域に、震災から2年目のタイミングで3週間、入れ替わりに計6名の学生が入る事で、商店主たちとは違った形で商店街を盛り上げる事に寄与しました。

インターンシップからマイ・プロジェクトへ

「“自分自身の課題意識”を形に。」
 学生の夢の実現を支援するプログラム“マイプロ for TOHOKU”

学生それぞれの「実現したい未来・理想の社会」



①定期的な研修・週報による進捗管理サポート

②現地メンターや活動を加速するリソース紹介

③活動支援金(15万円)

「マイプロ for TOHOKU」は、「“自分自身の課題意識”が原点となった自分のプロジェクト(マイ・プロジェクト)の実行」を支援するプログラムです。インターンシップでは、既に活動を行っている団体のビジョンや理念に共感し、その団体の活動の一部を担う、というものでしたが、この「マイ・プロジェクト」は、ビジョンや理念の構想などプロジェクト初期段階から学生自身の手で作りに上げていく必要があります。また、周囲の大人たちがノウハウを持っており、活動するコミュニティが定められていたインターンシップとは違い、学生自身が活動のコミュニティを創出したり、参加コミュニティを発掘するなど自立的な行動が求められます。

復興に対する学生たちの想いは2年が経過しても未だ強く、しかし緊急フェーズを過ぎてからは現地のニーズを的確に捉える事が難しくなりました。「何かやりたいが、どのように始めたら現地から求められる事が出来るのか分からない」といった意欲溢れる、これから行動を起こしていく学生達をサポートするため、本プログラムは上図のスキームで支援を実施しています。第1期は2012年10月～2013年3月に実施し、第2期は2013年4月～9月に実施予定です。

第1期の採択状況

◇エントリー総数

36 件

◇書類選考エントリー数

26 件

◇最終選考会参加数

10 件

◇採択数

3 件

本プロジェクトの募集時のエントリー総数は36エントリー、そこから書類選考や最終選考会を通じて、最終的に第1期では3プロジェクトを採択致しました。志・実行力・継続性などを考慮し、復興に資する存在となりうるプロジェクトを選出、半年間に渡りプロジェクトの実行を支援致しました。

マイ・プロジェクト事例紹介

■第1期生達(2012年10月-2013年3月)の活動内容



みちのく学生プロボノプロジェクト

[メンバー]

田中 康基／東北大学大学院工学研究科修士1年(リーダー)

[概要]

専門技術を有する工学系の学生が、震災復興支援団体の顧客・在庫管理システム構築を支援するプロジェクト。復興の最前線で多くの団体が抱えている「煩雑な情報管理の効率化」という課題を解決すると同時に、理系の学生に対しては「技術で人の役に立つ」という経験を通じて技術者としての誇りを得る機会を提供しました。3団体に対してサービスを提供。支援期間終了後も継続中。



備えてつながる防災体感プロジェクト

～with living～

[メンバー]

渡部 葵／立命館大学政策科学部1回生(リーダー)

[概要]

福島県出身。京都の大学に進学し、大学がある京都を中心に活動を行いました。日本人と外国人を対象に、防災知識を身につけるとともに、交流する事で未来の多文化共生社会について、ポジティブに考える機会を提供する事を目的にプロジェクトを実施。日本人と外国人両者が幸せな未来につながる最大限価値あるプロジェクトを目指し、東北の学生と京都の学生を巻き込んだシンポジウムなどを実施し、現在は京都の学生団体として活動を継続中です。



子どもが夢を探すプロジェクト(夢プロ)

[メンバー]

駒井 みどり／宮城大学看護学部看護学科2年

伊東 真美／宮城大学事業構想学部事業計画学科2年

佐々木 智美／宮城大学事業構想学部事業計画学科2年

[概要]

震災によって、生き残った使命感や大切なものを失った喪失感を抱えた子どもたち。「子どもたちの将来が震災によって狭く閉ざされてしまっている」と感じた3名の大学生が、子どもたちに一つでも多くの選択肢を提示できるよう、夢のきっかけとなる、体験や経験の場を作るためのプロジェクトとして実施しました。メンバーの伊東真美さんの実家がある岩手県陸前高田市の小学生に対してワークショップを行い、現在は2013年夏、陸前高田で行われる「若興人祭」に子どもたちが出店するというイベントに向けてそれぞれが協力、活動中です。

2012年度を振り返って

■2012年度の振り返り(学び・課題など)

首都圏や全国など復興に携わりたい潜在的な学生達の掘り起こしには成功。課題は仕組み化と継続性。

東北3県のみならず首都圏や全国から学生が参加。地域間流動が促進

インターン期間中だけではなく、「インターン期間後」に継続的に地域に通う学生が現れ、自主的に復興活動に取り組んでいます。これは、東京や沖縄等の離れた地域の学生にも見られる傾向であり、こうした活動が東北の継続的なファンを作る事に繋がると言えます。

受入れ団体のインターンシップに対する認知度向上

ビジョン、理念に共感出来る学生を採用する事がプロジェクトを加速するポイントの一つである、という事を受入企業も体験する機会となりました。また共感性の高い学生を採用するための見極めポイントなども言語化され、今後のボランティア採用などにも繋がっています。

継続的な仕組みにすべく、現地団体のハブ機能化に向けたトライアル実施

第5期実施時には、福島でハブ機能化に関心がある2団体とインターンコーディネートの一部のプロセスを協働する事で現地団体のハブ機能化に向けたトライアルを実施しました。このトライアルに参加した団体は2団体のみに留まったため、今後は更に広めるべき団体に周知が必要と考えています。



■2013年度方針

プロセスを可視化し、ハブ機能団体・受入団体と共有。
現地団体との協同を進める一年に。

各プロセスを可視化。現地コーディネート団体と協働する

2012年度の事業では、ETIC.が集客・プロジェクト設計・インターン期間中のサポートなどコーディネート全般を実施していましたが、東北で若者を受入れる土壌を作るべく、インターンのコーディネートに挑戦したい団体も現れてきました。2013年度はその団体に対し、実施サポートを実施致します。

インターンシップに限定せず、広く若者の力を活用する方法を模索

インターンシップ生のネクストステッププログラム「マイ・プロジェクト」のように、若者が東北に関わる方法は多様になっています。インターンやマイプロなどに関わる意欲的な学生たちと地域がお互い良い形で関わっていく方法を模索します。

みちのく復興事業 パートナーズ

みちのく復興事業パートナーズは、東北のこれからを支えていく現地のリーダーたちを、企業が力を合わせて支援していくこと通じて、地域の自立的な復興の流れを支えることを目指している企業コンソーシアムです。

みちのく復興パートナーズの全体スキーム

東北で復興に取り組む現地のリーダー



右腕派遣プログラムで派遣された右腕



みちのく起業支援対象の起業家

企業のリソースを活かした支援

専門性を活かした支援 購買/ファン作り 社員派遣

みちのく復興事業パートナーズ



dentsu



参画企業(2013年5月現在)

味の素株式会社、花王株式会社、株式会社損害保険ジャパン、株式会社電通、株式会社ベネッセホールディングス

みちのく復興事業パートナーズは、東北のこれからを支えていく現地のリーダーたちを、企業が力を合わせて支援していくこと通じて、地域の自立的な復興の流れを支えることを目指している企業コンソーシアムです。

現在、味の素株式会社、花王株式会社、株式会社損害保険ジャパン、株式会社電通、株式会社ベネッセホールディングスの5社が参画しています。(2013年5月現在)本コンソーシアムでは、彼らリーダーたちと共に現地のニーズを明らかにし、企業の持つ人材、情報、専門性などのリソースに的確につなげたり、現地の取り組みの情報発信を支援していくことで、東北の自立的な復興の流れを支えていきます。

みちのく復興事業パートナーズの事業計画

2012年度

2013年度

地域の課題・ニーズ調査

- 6月 研究会
- 7月 研究会
- 8月 研究会
- 10月 研究会
- 12月～1月 被災地子ども教育関連ニーズ調査
- 2月 南三陸視察

企業のリソースを活かした支援

- 7月～9月 現地への社員派遣
- 9月 企業のECサイトを活用した、現地パートナーとの商品開発と販売
- 12月 社内イベントを利用した東北のファンづくり支援
- 2-3月 企業の専門性を活かした、コミュニケーション領域での支援
- 3月 企業の専門性を活かした飲食関係の事業者への衛生管理講習会

情報発信

- 2月 みちのく復興事業パートナーズのWebオープン
- 3月 初の5社共催イベント「みちのく復興事業シンポジウム」開催

2012年度のみちのく復興事業パートナーズの上期は、東北のニーズを知り、現地のリーダーとの関係を構築するところに重点を置いた結果、下期に各社の様々な支援の取り組みが推進することができました。

その結果、支援の方向性として、東北のリーダー・起業家・右腕など、事業の担い手を支えていく「ヒトづくり」と、東北のリーダー・起業家たちが取り組む事業が成果につながり持続的に発展していくことを支えていく「コトづくり」という軸が見えてきました。2013年3月にはイベント「みちのく復興事業シンポジウム」を参画企業5社で開催することもでき、企業が被災地にどう向き合うのかを共に考えていくための有効なスタートの基盤が構築できました。

地域の課題・ニーズ調査

復興に取り組む現地のリーダーを通して現地の課題やニーズを把握し、企業のリソースを活かしてどのような支援ができるのかを検討しました。

被災地子ども教育関連ニーズ調査(2012年12月～1月)

- 2011年に語られていた被災地の教育支援ニーズは、どう変化したか
- 現在放置されている、または新たに現出した支援ニーズとは何か

東北における農業六次産業化プロジェクトの取り組みについて(2012年7月30日)

(ゲスト)

東北Rokuプロジェクト

株式会社ファミリア 代表取締役 島田 昌幸 氏

漁業を通じた東北の復興について(2012年8月29日)

(ゲスト) 立花 貴 氏

(株)四縁 代表取締役

(株)OHガッツ 発起人・右腕役員

(社)Sweet Treat 311 代表理事

(社)東の食の会 理事

(社)3.11震災孤児遺児文化スポーツ支援機構 常任理事

「起業」を通じた復興の取り組みについて(2012年10月31日)

(ゲスト) みちのく起業の起業家

- 「虹のおかしやさん」未来創生プロジェクト 伊藤 あづさ氏
- 大堀相馬焼のECサイト販売事業 松永 武士氏
- 震災における備蓄商品開発プロジェクト 島田 昌幸氏
- 到福医療(とうふくいりょう) 加藤 裕介氏



研究会「東北における農業六次産業化プロジェクトの取り組みについて」のゲスト
島田 昌幸 氏



研究会「漁業を通じた東北の復興について」のゲスト
立花 貴 氏

6:みちのく復興パートナーズ 企業のリソースを活かした支援

■現地で復興に取り組む団体とのマッチング

◇ 味の素株式会社



現地と連携した復興支援の取り組みを進めるため、宮城県牡鹿地区を中心に活動するボランティアナースの団体、キャンパス東北と、岩手県大船渡の仮設住宅の住民支援に取り組む団体とのマッチングを実施。



仮設住宅での取り組みを視察

■被災地の飲食関係の事業者に向けた企業の持つ衛生管理のノウハウを伝える支援

◇ 花王株式会社



宮城県南三陸で、飲食関係で事業に取り組んでいる事業者に対して、企業の持つ衛生管理のノウハウを伝える講習会を実施。(2013年2月5日)



衛生管理講習会の実施風景

■宮城県牡鹿地区を中心に活動するボランティアナースの団体、キャンパス東北への社員派遣による支援

◇ 株式会社損害保険ジャパン



- ・石巻の復興支援に取り組む団体へ社員を業務で出張派遣(2012年7月～2012年9月)
- ・業務の効率化、活動成果の「見える化」を支援



現地団体のスタッフと打ち合わせをしている社員

■企業の専門性を活かした、現地のリアルな状況を伝える支援

◇ 株式会社電通



仙台イベント(2013年2月23日)の企画および広報面での支援、参画企業5社共催イベント「みちのく復興事業シンポジウム」(東京・電通ホール、3月13日)の企画提案およびプロデュース面での協力を行った。



出演者の現地取材

■企業ECサイトを活用した、現地パートナーとの商品開発と販売

◇ 株式会社ベネッセホールディングス



グループ会社のECサイト「ベネッセライフスマイルショップ スマイルバスケット」で、宮城県牡鹿半島の漁村のお母さんたちの手作りアクセサリOCICAを販売(2012年9月～)。また、宮城県の地元女性たちの手仕事プロジェクトWATALISと商品の協働開発を実施



ECサイト「スマイルバスケット」に掲載されたOCICA

事例① 社員派遣による支援

被災地域の住民の健康を守る支援活動を行う団体に社員を派遣し、業務効率化、活動の成果の「見える化」をサポート

株式会社損害保険ジャパン3ヶ月にわたり計10名の社員を『業務として』派遣
(2012年7月～2012年9月)

【社員派遣先】 キャンナス東北
【地域】 宮城県石巻市牡鹿エリア

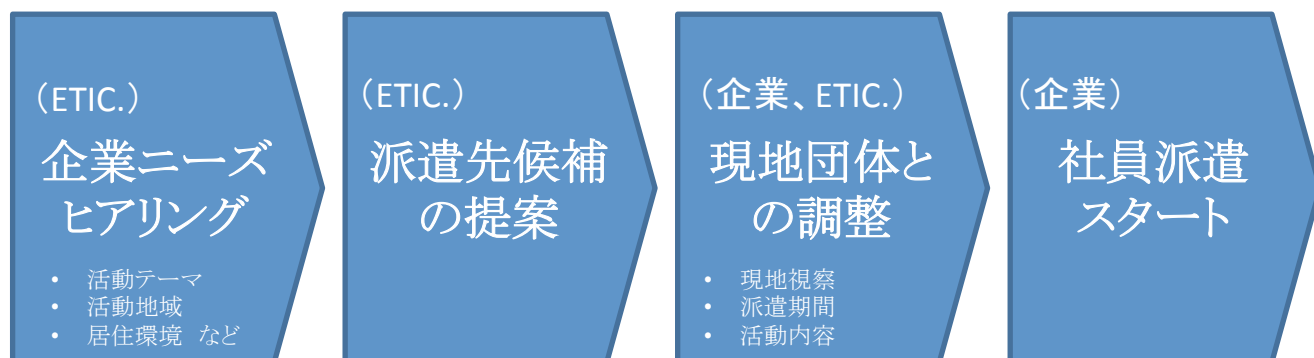
【実施概要】

キャンナス東北は、ボランティアの看護師や作業療法士と仮設住宅や在宅避難者を巡回し、高齢者の孤独死や孤立を防ぐ取り組みを続けています。派遣された社員は、日頃の業務スキルを活かし、キャンナス東北に集まる住民情報のデータベースを作成し、地域の医療福祉介護の課題を見える化するとともに、業務フローを見直す支援を実施し、キャンナス東北がより活動に注力できるように環境作りをサポートしました。

- ・ 業務フローの改善とその定着
- ・ 住民情報のデータベース化、蓄積したデータから得られる課題の可視化
- ・ 助成金申請書の作成支援
- ・ Excel、SalesForceなどITを活用した業務効率改善のキャパシティビルディング



派遣された10名の社員



現地で活動した社員の声

- ・ 日々の業務意識と医療分野で活動しているボランティアの方々の考え方の違いが新鮮だった。今後、社内業務を進める時にも、関わる人達の考え方の違いを、コミュニケーションを通じて理解していきたい。
- ・ 普段当たり前に行っている自分の仕事にも意味があるものだと気づかされた。
- ・ 瓦礫撤去のようなボランティアとは違った形で、企業人としてのスキルをいかして現地支援ができるのだと感じた。

キャンナススタッフの声

被災地で訪問看護・介護等の活動をしていると、毎日たくさんの情報が集まってきますが、外部に発信する時に、言葉だけでなく状況を分析、データ化まではとてもすることができず、目の前の活動に力を注ぐ事に精一杯になっていました。損保ジャパンの皆さんに作っていただいたデータを元に、市の担当者に今年度の活動内容を早速報告しました。黙っていても被災地に目を向けていただけた時期が終わった今、キャンナス東北がこれから活動していく中で、損保ジャパンの皆さんと協働で作ったデータが、私達の力になっていくと思います。関わってくださった皆さまに感謝しています。

事例② 企業の専門性を活かした支援

企業の衛生管理の専門性やノウハウを 現地事業者へ伝える支援

花王株式会社：飲食関係の事業者向け衛生管理講習会
(2013年2月5日)

【支援先】 復興に取り組む飲食関係の起業家7名

【地域】 宮城県南三陸町

【内容】

食品の調理にあたって、注意すべき衛生管理のポイントと、業務行う上で考えるべき基本的な注意点について

【実施概要】

花王株式会社は、被災地域で飲食関連で起業した事業者を対象に衛生管理講習会を実施しました。講習会は、食を扱う際の正しい手洗いの方法、食品が従来持つ微生物から派生する食中毒のリスクや調理環境を衛生的に保つための方法、家庭での調理加工と売り物としての調理加工のリスクの違い、販売する際に必要なアレルギー物質の義務表示の考え方など、日頃、外食産業や病院・介護施設、ホテル等のプロフェッショナル向けに活動を行なっている社員の業務の強みを最大限に活かした内容となりました。



普段の手洗いで洗い残しを、特殊溶剤で確認する様子



実際の調理場を使用した講習会の様子

参加者の声

講習会に参加した起業家からは「モノを作って売るために大切なこと、勉強していきたいと思いました」、「十分に手洗いをしたつもりでも洗い残しがずいぶんあったことに驚きました」、「実際の現場での利用方法などわかりやすく教えていただきました」などの感想が上がり、現地の事業を企業の持つ専門性で支援する機会になりました。

情報発信 イベント「みちのく復興事業シンポジウム」

株式会社電通:企画・プロデュースの協力

■2013年3月13日 参画企業5社による初の共催イベント「みちのく復興事業シンポジウム」

みちのく復興事業パートナーズは、企業が連携して復興支援していくことの意味や、企業にとっての社会貢献活動の新たな形を多くの企業のCSR担当者や関係団体と共有することを目的に、参画企業5社による初の共催イベント「みちのく復興事業シンポジウム」を電通ホールで開催しました。

イベントには企業を50社を含む200名を超える参加がありました。キーノートセッションでは、一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会の半谷氏、株式会社長谷川建設/なつかしい未来創造株式会社の長谷川氏、一般社団法人ふらっとーほくの松島氏が登壇し、被災地の自立的復興に最も必要な物は新規事業や新商品の開発にあたって発揮する企業本来のマネジメント力へのニーズが大きいこと、そして現地側は取り組みの見せ方が弱いのが課題であり、現地から企業へ提案していく動きも必要、という意見がでました。

続いてのパートナーズ企業のセッションでは、5社の取り組みを発表。最後に、日本経済新聞論説委員の石鍋氏より、企業が社会貢献活動を継続するための位置づけとして、イノベーションとモチベーションというキーワード出し、日本企業の経営のヒントになっていく可能性についてコメントを頂きました。

◇ キーノートセッション「被災地の自立的復興と企業の役割」

- ・ 株式会社長谷川建設 代表取締役社長 / なつかしい未来創造株式会社取締役
長谷川 順一 氏
- ・ 一般社団法人 福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会
半谷 栄寿 氏
- ・ 一般社団法人 ふらっとーほく
松島 宏佑 氏

モデレーター

NPO法人ETIC. 代表理事

宮城 治男

◇ セッション「復興に向けた企業の取り組みと今後の可能性について」

- ・ 味の素株式会社 CSR部
小口 桂子 氏
- ・ 花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門
サステナビリティ推進部長 (兼) 社会貢献部長
嶋田 実名子氏
- ・ 株式会社損害保険ジャパン CSR・環境推進室長
酒井 香世子 氏
- ・ 株式会社電通 社会貢献・環境推進部 専任部長
中村 優子 氏
- ・ 株式会社ベネッセホールディングス 広報IR部CSR推進課 課長 龍 千恵 氏

コメンテーター: 日本経済新聞社 編集委員兼論説委員 石鍋 仁美 氏



キーノートセッションに登壇した復興に取り組む現地のリーダーたち

みちのく復興事業パートナーズを通じた企業の取り組みを紹介

みちのく復興事業パートナーズの今後の展開

■現地のニーズと企業リソースのマッチング

2012年度のパートナーズの取り組みを通して、東北の自立的な復興に企業のリソースを活かした支援の軸として、現地のリーダー・起業家・右腕など、事業の担い手を支える(ヒトづくり)と、彼らの事業が成果を生み、持続的に発展していくことを支える(コトづくり)が、重要であるという気付きを得ました。2013年度は、この「ヒトづくり」「コトづくり」を軸に、現地のニーズと参画企業をマッチングして支援に取り組んでいきます。マッチングは個社のテーマに基づいたものや、多様な専門性を持つ企業が参画するパートナーズの特長を生かし、複数社(2～6社)の連携に取り組んでいきます。

◇ 福島県南相馬市で活動する「福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会」への社員派遣による支援(7月～10月)

社員の派遣先は、太陽光発電所と植物工場を舞台とした体験学習を通じて地元の子どもの成長を支援し、全国の人々と交流する復興の拠点を目指している団体。「コトづくり」支援として、現地に派遣された社員が、地元市民が関われる地域コミュニティの再生を目的とした仕組み作りに取り組めます。

◇ ベネッセ・電通 みちのく創発キャンプ(7月)

「ヒトづくり」支援として、教育関連サービスに専門性を持つベネッセと、コミュニケーション領域に知見を持つ電通が連携して、現地リーダーとそのチームを対象とした研修プログラムを実施します。参加団体が組織や立場を超えて課題を共有し、解決に向けてアイディアを出し合い、具体的なアクションを探っていくもので、数ヵ月後にフォローアップ研修を行う予定です。

■継続的な情報発信

現地のリーダー・起業家・右腕たちによる変化する地域や活動団体の状況、参画企業の被災地支援における実績を訴求するイベント、レポートなどで、情報発信していきます。

◇ 「みちのく復興シンポジウム」などのイベント

◇ みちのく復興事業パートナーズWeb

■東北支援への社員参画の機会づくり

東北の自立的に復興の流れを支えていくには、多様化していく現地のニーズに応え、その成果が現地に根付いていくことが大切だと考えています。そのためには多様な専門性やノウハウを持つ多くの社員が主体的に支援に参画できる機会を作り、現地のリーダーたちと継続した信頼関係を築いていくことが重要だと考えています。そして多様な社員の関わりによって生まれたアイデアを、企業の支援に生かせるプラットフォームづくりに取り組んでいきます。

2013年度以降の活動方針

■第2期中長期計画(2013-2015)の策定

当初2011年からの3ヶ年を目途にした活動方針を立て、「5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神溢れる東北へ」をミッションに、震災復興リーダー支援プロジェクトに取り組んで参りました。また2012年度には、新たに2つの重点テーマ(「ハブ機能」の強化と、「復興モデル」の推進)を設定し、効果的なプロジェクト展開を目指しました。

その方向性に手応えを感じつつも、一方で中越大震災など過去の震災からの復興への歩みなどを学ぶ中で、改めて復興への歩みには、スピードが求められると同時に、一定の時間をしっかりとかけることこそが、地域の真の力になることも感じています。

そこで私たちとしまして、当初の3ヶ年計画を見直し、新たな中長期計画を策定することに致しました。昨年度から掲げている2つの重点テーマを、更に力強く推進し、具体的成果を生み出していくことで、復興を起業家精神溢れる自立のスパイラルに、そして、「5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神溢れる東北」が実現されていくことに、貢献していく所存です。

■3年間の活動方針

2つの重点テーマ

- ①各被災地の住民主体の挑戦を支える「ハブ機能」の強化
- ②産業やコミュニティの「復興モデル」となりうるプロジェクトの推進

活動方針① 成果への貢献

東北で始まっているリーダー・起業家らによる事業・プロジェクトが、目指す成果を生み出していくために、

- ・「右腕派遣」をこれから3年間で合計150名実施します(5年で合計300名)。
- ・ハンズオン支援を一部強化し、ともに「成果」にコミットします。
- ・専門性を持つ他団体との連携を強化し、リーダー・起業家を支える体制を構築します。

活動方針② 成長への貢献

東北のリーダー・起業家をはじめとし、そのスタッフや派遣している右腕たちが、成果を生み出していくために必要なスキル・能力を獲得していくために、

- ・東北に「学びのコミュニティ」を生み出すことに取り組みます。
- ・マネジメントやチームビルディング、その他スキル獲得のための研修プログラムを実施します。全国や世界の先進事例視察ツアーも開催します。
- ・また将来の東北を担っていく地元の若者たちへの成長機会創出にも取り組みます。

活動方針③ 仕組み化への 貢献

東北の復興は10年以上の長期戦になっていきます。東北のリーダー・起業家のまわりに、5年後も10年後も必要な仲間が集まるための仕組みづくりのために、

- ・東北の中間支援団体、復興庁、民間企業、財団などとの連携を強化します。
- ・特に「民間企業からの人材派遣」や「大学生による東北でのインターンシップ」等の仕組み化に貢献します。



「起業家精神溢れる自立のスパイラル」を支えるプラットフォームの構築
そして、「5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神溢れる東北の復興」へ

7: 今後に向けて

2013年度以降の活動方針

■2013年度の活動計画

第2期中長期計画に基づき、2013年度は下記4つの事業に取り組めます。

事業	目的	目標	主な計画
1. 右腕派遣事業	- 地域リーダーが取り組むプロジェクトの成果への貢献 - 右腕自身にとっての成長機会の提供 - 関わる地域の人々のチャレンジ促進の触媒へ	10地域30～35プロジェクトへの派遣 - 年50名派遣	- 他団体連携プログラムの実施「apbank × ETIC. 右腕派遣プログラム」⇒支援先への広報支援を強化 「ジョンソン・エンド・ジョンソン × ETIC. 右腕派遣プログラム」⇒健康 × 事業拡大をテーマに実施
2. 経営資源コーディネート事業	- 復興プロジェクトに、被災地域外から、大学生インターンをコーディネートすること - 復興プロジェクトに、都市部の大企業を持つリソース（社員やスキル・ノウハウ）をコーディネートすること	- インターンシップの制度づくり - 年10社の参画 - 年間1500名の社員の接点づくり	- 南相馬市への損保ジャパン社員派遣の実施 - ベネッセ・電通みちのく創発キャンプ開催 - みちのく復興事業シンポジウム開催
3. スタートアップ支援事業	東北で新たに起業やプロジェクトの立ち上げを目指す若者の支援	年20～30件支援	- みちのく起業アントレプレナー養成講座⇒5名には活動支援金を提供 - マイプロジェクトfor東北
4. モデルハブ創出事業	地域住民や事業者の自発的なチャレンジを支えるために、地域内外の経営資源（特に人的資源）をコーディネートする、ハブのモデルを創出すること	3～4件のハンズオン支援 - 研修機会の提供（合計30名程度）	- モデル候補団体への資金支援・右腕派遣、およびハンズオン支援の実施 - 国内外の先進地域への視察ツアーの実施（国内5地域程度、米国ニューオリンズ等）

※2013年度予定のプログラム（一部紹介）

ap bank × ETIC. 右腕派遣プログラム

一般社団法人APバンクと連携し、東北に新しい「希望」を生むプロジェクトを支援。支援先にはAPバンクによる広報支援やデザイナーなどの専門家派遣も実施。

みちのく起業 アントレプレナー養成講座

新たに東北で起業を目指す若者のスタートアップを支援。事業計画書講座、先輩経営者らによるメンタリングのほか、調査・マーケティングのための活動支援金を提供。

ジョンソン・エンド・ジョンソン × ETIC. 右腕派遣プログラム

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社と連携し、「被災地の方々の心と体の健やかさ」に寄与する事業の創出・拡大を支援。専門家らとの定期的な戦略会議も実施し、モデルとなる事業の創出を目指す。

地域イノベーター養成 アカデミー

全国各地で、地域活性化のハブ的役割を果たしている先進事例への視察ツアー。

協力企業・団体および連携団体

本プロジェクトは、国内外の企業や財団、団体、そして多くの個人の皆様に、多大なるご支援をいただいております。皆さまのご支援に厚く御礼申し上げます。本プロジェクトにご寄付いただいた企業・団体の一部をご紹介します（2013年3月末日時点）

協力企業・団体

			
Barclays	Corning Incorporated Foundation	Give2Asia	Global Giving
			
Japan Society	一般社団法人APバンク	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	
Jolkona Foundation	味の素株式会社	株式会社CKプランニング(キクタス)	株式会社 フィッツコーポレーション
Miner Foundation	アメリカン・エクスプレス・ インターナショナル・ インコーポレイテッド	株式会社損害損保ジャパン	Fit for charity
Salesforce Foundation	NPO法人Eyes	株式会社電通	復興支援プロジェクト 「人生を変える一冊」LIVE
Social Venture Partners International	SVP東京	日本GE株式会社	株式会社 ベネッセコーポレーション
	花王株式会社	NEC(日本電気株式会社)	株式会社ミクシィ
	共立株式会社	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	株式会社 ワーク・ライフバランス
	国際交流基金日米センター	ピクスタ株式会社	
	在日米国商工会議所	株式会社ビジネスバンク	
	株式会社サイバーエージェント・ ベンチャーズ	広島若手経営者の会	
	株式会社サンブリッジ		
	株式会社ジークレスト		

連携団体

			
■株式会社シゴトヒト	■公益財団法人信頼資本財団	■福島大学	■ふくしま連携復興センター
Webサイト「みちのく仕事」を、「東京仕事百貨」を運営する株式会社シゴトヒトと共同で運営しています。	本プロジェクトの推進にあたり、信頼資本財団と共同で「震災復興リーダー支援基金」を立ち上げ、寄付を募集しています。	福島での「右腕派遣プログラム」の実施にあたり、協力・連携しています。	福島での「右腕派遣プログラム」の実施にあたり、協力・連携しています。

「震災復興リーダー支援基金」のPRへのお力添えをはじめとして、事業連携や各プロジェクトへの個別のご協力など賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。

財務報告／ご寄付・ご支援のお願い

■2013年3月末時点での収支状況(2011年3月～2013年3月末)

収入総額	\ 306,109,212
民間寄付・助成金等(入金済み)	\ 306,109,212

※内閣府委託事業(みちのく起業／みちのく復興インターンシップ)の委託費として、上記以外に、305,988,625円の収入ありました。

支出総額 (繰越金を除く支出に占める割合)	\ 306,109,212
活動支援金 (45%)	\ 118,390,200
事業助成金 (9%)	\ 24,900,000
事業費 (18%)	\ 46,164,683
人件費 (16%)	\ 41,300,110
一般管理費 (12%)	\ 30,510,699
繰越金	\ 44,843,520

■2013年4月以降の予算見通し(2013年4月～2016年3月末)

収入総額	\ 417,331,805
繰越金	\ 44,843,550
民間寄付・助成金等(入金見込)	\ 372,488,255

※入金見込とは、既に寄付・助成等の契約が完了している案件で、入金待ち(分割払い等)の金額です。

※第2期中長期計画において、今後必要となる資金調達額は、約2億4千万円となります。

支出総額	\ 657,758,750
活動支援金 (34%)	\ 223,350,000
事業助成金 (13%)	\ 84,900,000
事業費 (19%)	\ 121,868,750
人件費 (22%)	\ 144,640,000
一般管理費 (13%)	\ 83,000,000

※今後ハンズオン支援を強化していくにあたり、人件費の比率が高くなっています。

■ご寄付・ご支援のお願い

本プロジェクトについては、スタート以来、国内外の個人・団体・企業の皆様より大きな関心を頂戴し、現在のご寄付・助成金等の総額は、入金見込額も含めて、678,597,467円という多額のご支援をいただいております。この場をお借りしまして、改めて心より感謝申し上げます。

しかしながら、中核事業である右腕派遣プログラムへのニーズは、東北の復興が本格化していくこれから、更に高まることが予測され、また長期的な復興を支えていくための持続可能な仕組みづくりも急務となってきています。

そこで、私たちは、この2年間の活動を踏まえて、2013年度より新たに3年間の中長期計画を策定致しました。右腕派遣は初期に設定した「3年で100名」から、既に倍増の「200名」派遣へと上方修正しておりましたが、「5年で300名(これから150名)」へと、さらに修正して取り組んで参ります。

目標の変更に伴い、総予算額も、2013年度からの3年間で6億円以上の規模となる予定で、残り約2億4千万円ほどの資金調達に向けて、改めて資金調達戦略の強化を実施してまいります。

皆様におかれましては、「震災復興リーダー支援基金」のPRへのお力添えはじめとして、事業連携や各プロジェクトへの個別のご協力など賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。

《ご寄付の受付》

■信頼資本財団「震災復興リーダー基金」

<http://www.shinrai.or.jp/fukkou-shien/etic2/>

※公益財団法人である信頼資本財団は、特定公益増進法人に該当するため、寄付者の税は確定申告をすることによって寄付金控除の優遇措置を受けることができます。

■Global Giving

<http://www.globalgiving.org/projects/sponsor-fellows-for-tohoku-and-japans-recovery/>

※米国在住の方は、GlobalGivingから寄付していただくと、税控除を受けることができます。

■American Express (メンバーシップ・リワード)

http://catalogue.membershiprewards.jp/viewAwardDetail.mtw?productId=4487681&categoryName=jp_21a_charity_tohoku

※アメリカン・エクスプレスのカード会員さまは、ポイントによる寄附ができます。

ETIC.について

団体名称: 特定非営利活動法人エティック
<http://www.etic.or.jp/>

設立: 1993年

法人化: 2000年3月

役員: 代表理事 宮城治男
理事 松本大
理事 石川治江
理事 孫泰蔵
理事 山内幸治
理事 鈴木敦子
監事 樋口哲郎
(2013年7月改選)

スタッフ: 60名 (うち専従35名)

所在地: 〒150-0041 渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階

連絡先: 電話番号 03-5784-2115
FAX番号 03-5784-2116

■ETIC.が本プロジェクトを推進する背景

1. 「右腕人材」と「プロジェクト」のマッチングに関するノウハウと国内随一の実績

ベンチャー企業やNPOでの長期実践型インターンシッププログラムを通し、過去14年間で2,500名の右腕人材とプロジェクトのマッチングを行ってきた実績(約550件に派遣)。

単に人を集めてマッチングするのではなく、各プロセスに相応のコストを割いて、丁寧にコーディネートすることで成果を生み出すモデル・ノウハウは、経済産業省や内閣府などからも高い評価(経済産業大臣賞受賞等)を受け、国の人材育成政策にも影響を与えている。

2. 日本を代表する若手社会起業家のインキュベーター組織

過去10年間で150名以上の社会起業家のハンズオン支援を実施。支援先起業家の事業継続率は95%以上。政策に影響を与える社会起業家も多数輩出。日本における社会起業家支援の草分け的存在。

社会起業家の育成・支援に対して、2010年度は215名の経営者・有識者らがメンターとして参画するなど、社会起業家支援の豊かな生態系を育ててきている。

3. 全国に広がるETIC.ネットワーク

2004年にスタートした長期実践型インターンシッププログラムの地域展開の取り組みは、現在30地域にまで広がっている。各地域のパートナー団体が連携する各地の有力中小・中堅企業は1000社以上にのぼり、連携大学は30大学を超える。

連絡先・お問い合わせ先

NPO法人ETIC.内 震災復興リーダー支援プロジェクト 事務局 (担当:山内・田村)

mail : fukkou@etic.or.jp

Web : <http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/>